令和６年度 環境省行政事業レビュー公開プロセス
議事次第

令和６年６月１９日（水）
１０：００～１２：００

１．開会

２．公開プロセス対象事業　概要説明及び質疑

事業番号	事業名	時間
１	環境教育・ＥＳＤ推進経費	10:00～11:00
２	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	11:00～12:00

３．その他

４．閉会

＜配布資料＞

資料１　外部有識者名簿

資料２　令和６年度 環境省行政事業レビュー 公開プロセス担当委員

資料３　公開プロセス対象事業の論点・概要説明資料

資料１

令和６年度環境省行政事業レビュー公開プロセス

外部有識者名簿

（環境省選定）

氏　　名	現　　職
稲垣（いながき）　隆司（たかし）	岐阜薬科大学 名誉教授
奥（おく）　真美（まみ）	東京都立大学都市環境学部都市政策科学科 教授
関（せき）　正雄（まさお）	放送大学 客員教授 損害保険ジャパン株式会社カルチャー変革推進部　シニアアドバイザー
新美（にいみ）　育文（いくふみ）	明治大学 名誉教授

（内閣官房行政改革推進本部事務局選定）

氏　　名	現　　職
上山（うえやま）　直樹（なおき）	ウィザーズ弁護士法人　パートナー
河村（かわむら）　小百合（さゆり）	株式会社日本総合研究所調査部　主席研究員

※50 音順、敬称略

資料2

令和6年度環境省行政事業レビュー
公開プロセス担当委員

事業名	令和5年度 補正後予算額 （百万円）	令和6年度 当初予算額 （百万円）	環境省担当部局	担当委員
環境教育・ESD推進経費	331	328	総合環境政策統括官 グループ	○稲垣委員 奥委員 関委員 上山委員 河村委員
脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	6,579	4,783	地球環境局	○稲垣委員 奥委員 関委員 新美委員 上山委員 河村委員

○はとりまとめ委員

資料３－１

令和６年度
環境省行政事業レビュー
公開プロセス資料

事業番号	事業名
１	環境教育・ESD 推進経費

環境教育・ESD推進経費

環境省

【令和６年度予算額　　328百万円（331百万円）】

持続可能で脱炭素な社会の構築に向け、環境教育・ESDの実践活動及び国連大学の取組を推進します。

1. 事業目的

① 環境教育等促進法の着実な運用及び学校、地域等における環境教育の充実のための実践者育成等の基盤形成。
② 地域脱炭素に資するESD推進のための全国的なネットワークの整備・活用により環境教育・ESDの取組強化。
③ 国連大学によるESD及びSDGs推進支援に対する協力による、SDGs達成に向けた国際協力の推進。

2. 事業内容

① 環境教育等促進法の着実な運用、環境教育等の実践者育成等
・WEBサイト運用や環境教育・ESDの実践に資する優良事例（短編動画）を含むコンテンツ発信等により、環境教育等の推進に資する情報を発信。
・教職員等研修、環境カウンセラー制度の運用等により環境教育の実践者を育成。
・改定後の環境教育等促進法基本方針の具体的な推進のために必要となる調査・会議等の実施。

② ＥＳＤ推進ネットワークによる、ＥＳＤ活動の連携支援
・地域の取組支援や情報・経験を共有できるESD活動支援センターの体制整備・運営。
・地域のハブとなる地方ESD活動支援センターを整備（全国８箇所）し、上記センターとの協働・連携を通じたESD推進ネットワーク構築による環境教育・ＥＳＤ活動の推進。
・上記センターと連携した、地域脱炭素実現に向けた意識・行動変容につながる基盤強化の推進。

③ 国連大学によるESD、SDGs推進支援に対する協力
・ESDに関する地域拠点（RCE）活動の促進による各国の脱炭素化等の推進。
・環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）の強化を通じた、アジア太平洋地域におけるESDの推進。
・SDGsの統合的取組による脱炭素化に向けた、施策動向の調査やガイドライン作成等の政策形成支援。
・「パリ協定専攻」における専門家人材の育成に寄与する教育・能力開発カリキュラムの開発・実施。

3. 事業スキーム

■事業形態　　①②請負事業、③拠出金
■請負先・拠出先　　①②民間事業者・団体、③国連大学
■実施期間　　平成15年度～令和12年度（予定）

4. 事業イメージ

お問合せ先：　環境省大臣官房　総合政策課環境教育推進室　電話：03-5521-8231

地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国･地方ＥＳＤセンター運営等）

本事業の背景

ESD活動支援センター設立と現在及び今後の活動

2002 持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット） **「ESDの10年」**（2005～2014年）を**我が国が提案**
（※第57回国連総会において、「国連持続可能な開発のための教育の10年」の決議を日本が提案し、全会一致で採択）

国際

2014
ESDに関するユネスコ世界会議（名古屋市・岡山市）
「国連ESDの10年」の後継プログラムとしての「**GAP(Global Action Program)**」(ユネスコ総会、国連総会採択）の開始
・「あいち・なごや宣言」の採択

2019
第40回ユネスコ総会及び第74回国連総会
新たなESD 推進の国際枠組みである「**ESD for 2030**」が採択

2021
ESDに関するユネスコ世界会議
ベルリン宣言により「ESD for 2030」が本格始動（2030年までのESDの推進）

・2022年～**ユネスコ**による**グリーニング教育**（気候変動教育）**パートナーシップ**の立ち上げ(※2023年に日本も賛同を表明)

国内

2016
持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議
ESD（GAP）国内実施計画を策定
（GAP期間2014～2019）

2019
ESD（GAP）国内実施計画の総括的なレビューを実施

2021
持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議
「第２期ESD国内実施計画」策定

2025
第２期ESD国内実施計画の中間的なレビュー

2029
第２期ESD国内実施計画の総括的なレビュー

2030年以降のESDの更なる効果的な推進につながるよう、評価を実施

全国的なESD支援のためのネットワーク
地域活動拠点の形成、地域の取組支援
→**全国センター、地方センターの開設**

ESD活動支援センターの活用等により、
○ **ESD実践のための支援体制の整備**
○ ESDネットワークにおける**学び合いの強化**
○ ①情報共有　②ESD活動の相談対応等の支援
③ネットワークの形成、学び合いの促進
④人材育成機能　の追求

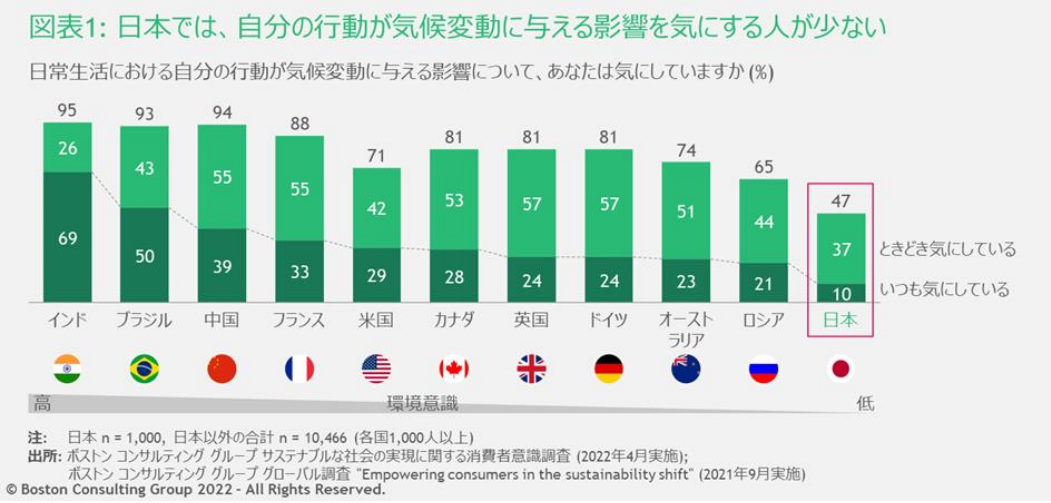
気候変動を切り口とした
「ESD　for　2030 学び合いプロジェクト」

2024
環境教育促進法の基本方針改定により、中間支援組織を活用した環境教育･協働取組の充実を図るため、**ESD活動支援センターにおいて、学校、地域等からの相談対応件数（令和4年度：438件）を令和10年度に倍増を目指すことにより、認知度の向上と、学校と地域等を繋ぐ中間支援機能をより一層充実させることを目標に位置づけ。**

地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国・地方ＥＳＤセンター運営等）

背景：日本では、環境意識は国際的に高くなく、気候変動対策が生活の質を脅かすものと認識。

概　要　：
- ◆ 日本では自分の行動が気候変動に影響を与えるか気にする人が少ない。
- ◆ 気候変動対策が生活の質を脅かすものであると認識している人が多い。
- ◆ 気候変動が自身に与える影響を懸念する人が少ない。
- ◆ 日本ではGDP比における教育費の公的負担は少ない。



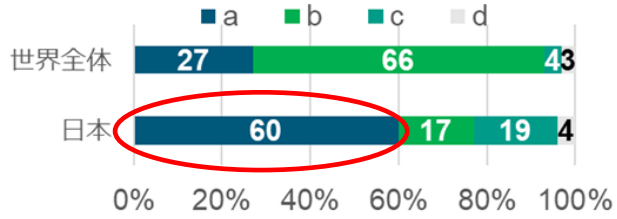
●国別比較：「気候変動が自身に与える影響について非常に懸念している」と回答した割合の推移

	2015年 %	2021年 %	
ドイツ	18	37	(＋19)
英国	19	37	(＋18)
オーストラリア	18	34	(＋16)
韓国	32	45	(＋13)
スペイン	36	46	(＋10)
カナダ	27	34	(＋7)
フランス	35	41	(＋6)
イタリア	37	42	(＋5)
米国	30	27	(−3)
日本	34	26	(−8)
（中央値）	31	37	

【出典】PEW Research Center「IN RESPONSE TO CLIMATE CHANGE, CITIZENS IN ADVANCED ECONOMIES ARE WILLING TO ALTER HOW THEY LIVE AND WORK」（2021年9月14日）

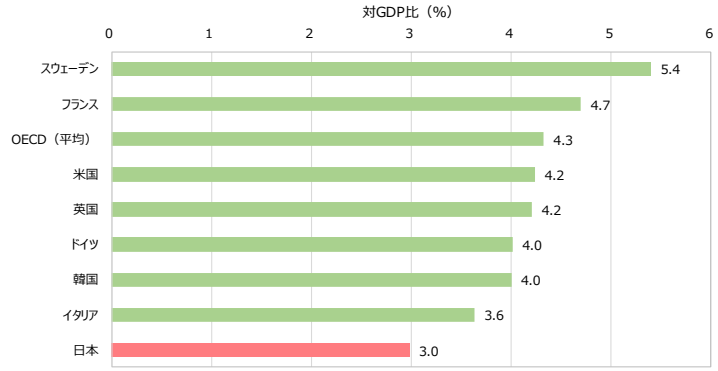
●世界市民会議「気候変動とエネルギー」における投票結果（抜粋）

【設問1-2】あなたにとって、気候変動対策は、どのようなものですか？
a 多くの場合、生活の質を脅かすものである
b 多くの場合、生活の質を高めるものである
c 生活の質に影響を与えないものである
d わからない／答えたくない



【出典】科学技術振興機構『World Wide Views on Climate and Energy 世界市民会議「気候変動とエネルギー」開催報告書』（平成27年7月）

主要国における公的負担の教育費の対GDP比の割合



地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国・地方ＥＳＤセンター運営等）

背景：環境基本計画の策定に向けた中環審総政部会において、国による環境教育の進展を求める声は高い

主な意見：
- ○ **国民の意識は後退。**
- ○ **学習指導要領ではまだ概念的で、現場ごとに温度差がある。**
- ○ **環境省がリードして、探究的な学びになるように持っていくべき。**

A委員

ESGをきっかけに産業界は変わったが、国民の意識は後退している。原因を考えて対策を練るべき。マスコミ以外のネットでの報道は温暖化に関してはネガティブな意見（懐疑論など）が飛び交っている。国民が温暖化対策を自分ごと化していくべき。また、色々な形での若者の参加を認めていくことが重要。

B委員

環境教育について、当社でも省エネ・ナッジ教育を実施してきた。環境に配慮した教育が体系的になされることが重要。学習指導要領ではまだ概念的で、現場ごとに温度差がある。海外ではひとつの教科にすることを検討している国もあるので、文科省とも連携して、CO2を多方面から削減するような実効性のある教育をお願いしたい。

C委員

小中学校で環境教育をやっているのは10%くらい。教科書には乗っているので授業ではやっているが、探究的にESDをやっている学校は少ない。文科省と相談して、すべての学校でESDをやるか、探究的に深くESDをやってくれと話す必要がある。

環境教育は充実していない。小中高校の中で８割はやっていない。やっている中でも座学になっていることが多い。現場を見に行くような実質的で探求的な学びになっていない。現場の感覚はかなり危機的。国民全体でなんとかしようと持っていくのが環境省の仕事。

地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国・地方ＥＳＤセンター運営等）

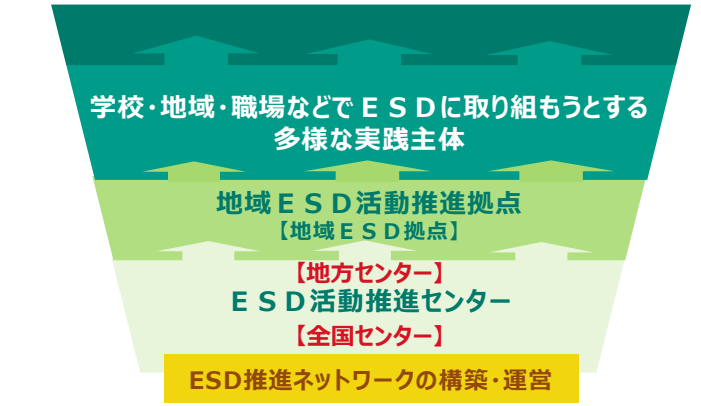
事業目的・概要　　令和６年度予算額：107百万円

事業目的：
令和３年５月に策定された「我が国における『持続可能な開発のための教育（ESD）』に関する実施計画（第２期ESD国内実施計画）」に基づき、ESD（全国・地方）活動支援センターの運営や、ESDの全国的な展開、支援体制の充実等の推進、ネットワークの強化と情報発信の強化に積極的に取り組み、地域脱炭素に資する環境教育・ESDの取組を強化する。

事業内容：

１．ESD活動支援センターの運営（全国センター）
①ESD活動支援センター維持費
②事務局活動運営費
環境教育・ESD等相談・支援窓口の運営、国内外のESD活動に関する情報の収集・発信、ESDに取組む地域のネットワークの連携のため、地方センターとの連絡会等の開催、ESD活動支援企画運営委員会を運営。また、**地域間のネットワークの構築を支援するほか、環境保全に関する各種ネットワークと連携**し、地域におけるESDの取組を促進するため、「ESD推進ネットワーク全国フォーラム」を開催し、各地域で実践されているESDに関する取組の事例発表、**地域間の交流の場の提供**等を行う。

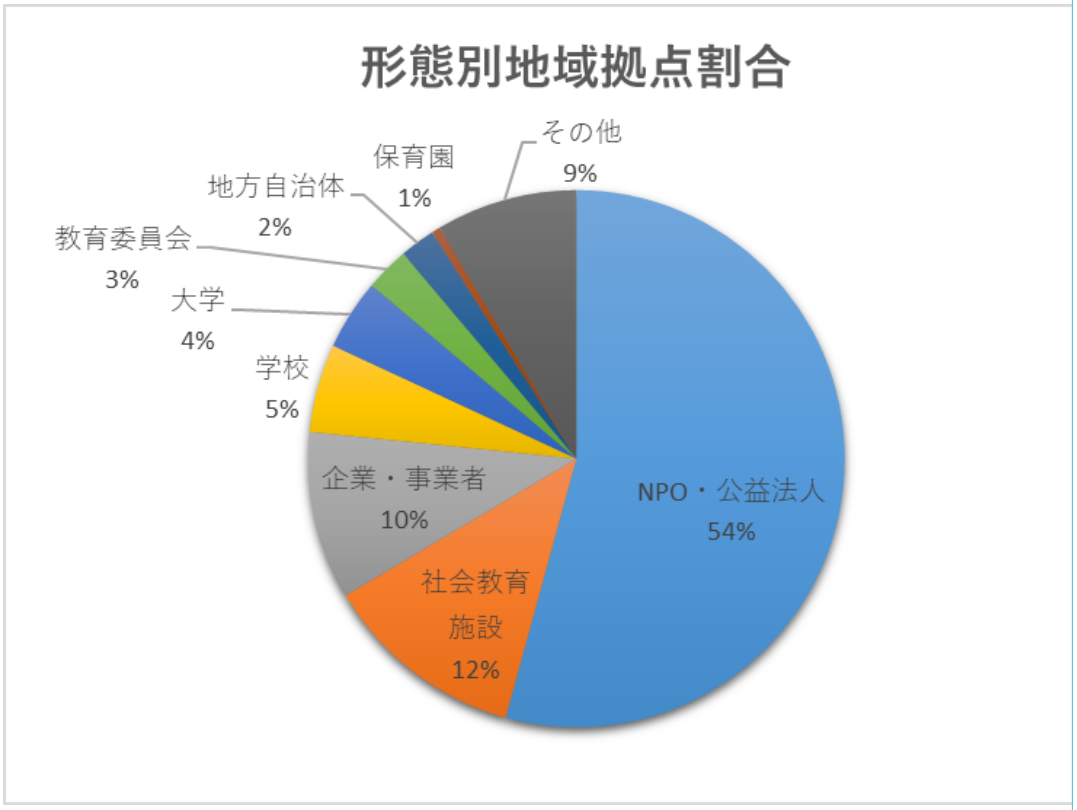
２．地方ESD活動支援センターの運営（８か所）
・地域のハブとなる地方ESD活動支援センターを整備し、**各地域において**、地域の実践者や、地方公共団体、教育委員会等との**ネットワークを構築**し、これを活かして、地域の脱炭素実現に資する**ESD推進事業を実施**する。
また、**地域のESD取組情報等を収集・発信し、地域のESD交流のハブ機能**を果たす。



地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国･地方ＥＳＤセンター運営等）

事業目的･概要

地域ESD活動推進拠点の形態



2024年5月31日現在

<地域ESD拠点の例>

- **NPO・NGO、公益法人**

☞ 公益財団法人キープ協会、公益財団法人 水島地域環境再生財団、一般社団法人日本キリバス協会、NPO法人隠岐しぜんむら 等(102)

- **社会教育施設**

☞ 国立青少年教育振興機構 国立大雪青少年交流の家、新潟市水族館マリンピア日本海等(23)

- **企業等**

☞ サンデンフォレスト、キヤノンエコテクノパーク、花王エコラボミュージアム、株式会社タイチ、株式会社相愛、合同会社エゾリンク　等(19)

- **学校、大学**

☞ 国立大学法人 福岡教育大学、青森市立千刈小学校　等(18)

- **地方自治体、教育委員会**

☞ 新居浜市教育委員会、鹿島市建設環境部ラムサール条約推進室　等(9)

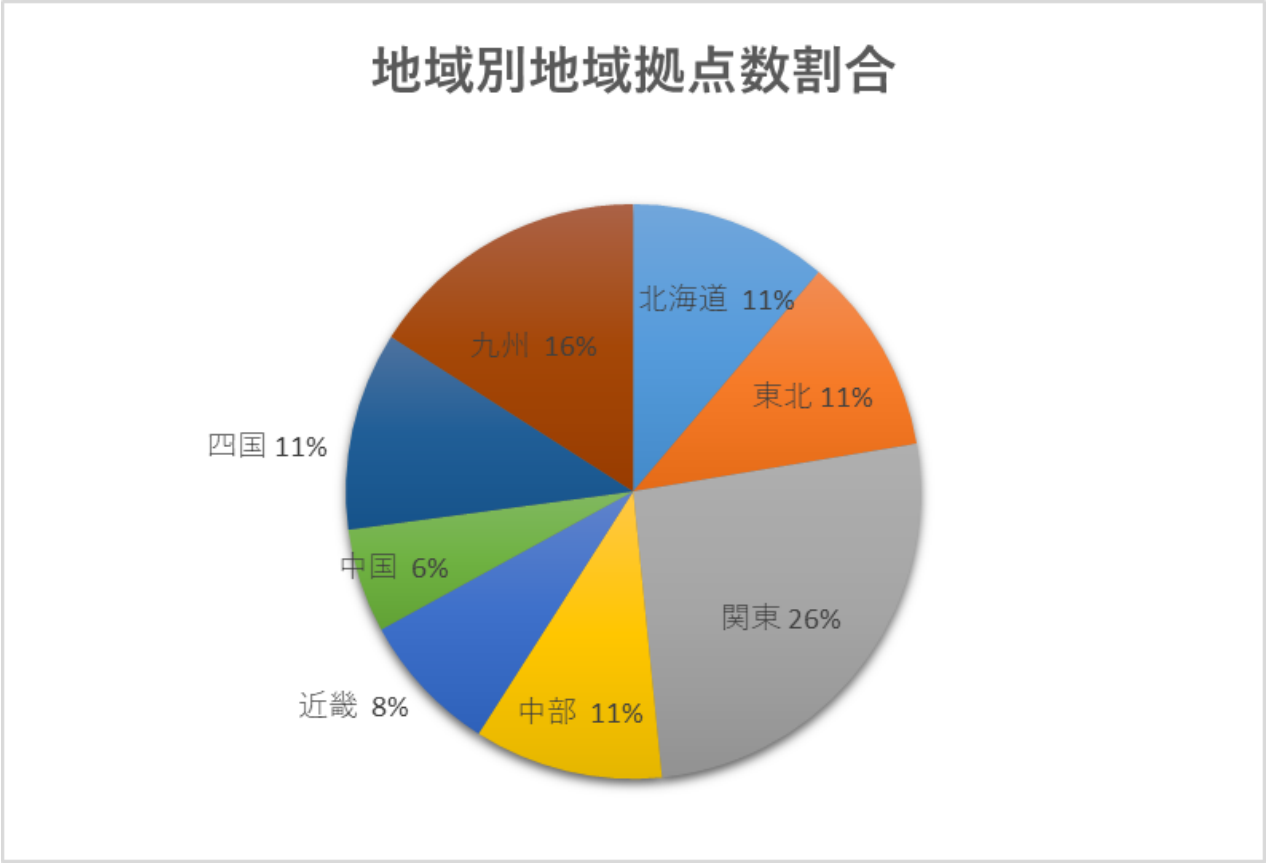
- **その他**

☞ 近畿ESDコンソーシアム、中部ESD拠点（国連大学RCE地域拠点）、うどんまるごと循環プロジェクト　等(17)

地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国･地方ＥＳＤセンター運営等）

事業目的･概要

地域ESD拠点の地域別割合



2024年5月31日現在

地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国・地方ＥＳＤセンター運営等）

具体的な執行内容　　執行額：１０１百万円

ESD活動支援センター運営等業務（全国センター業務）	金額：２５百万円　支出先：日本環境協会（R5まで）

○全国センターの設置や運営等に必要な事務を実施。

○ESD活動支援企画運営委員会（有識者会議）の開催・事務局運営。（２回）

○ESD活動に関する環境省、文科省、ユネスコ、国連大学等の**国内外の情報収集及びウェブサイト運用等**による一元的な発信。

○全国を対象としたESD活動実践者・国・地方等公的機関や地域の実践者・団体等からのESD活動実践に関する相談や支援要請を受け、**地方センターと連携して、現場のニーズに応じた支援（専門家や団体の紹介、講師派遣等）を実施**。

○地域でのESDに関連するイベントの後援、**ESD拠点登録やアンケート実施による、地域ESD活動推進拠点の強化・形成支援**。

○全国協力団体意見交換会の開催（２回）により、各地のESD活動と**全国規模の環境保全に係る団体との複層的なネットワーク**を促進。

○随時地方センターの活動状況把握及びノウハウ含め優良事例の横展開実施やESD活動支援センター（全国・地方）連絡会（２回）を開催する等、**地方センターとの連携**を実施

○ESD実践団体へのヒアリングなどによる情報収集を実施。

○ESD推進ネットワークが**気候変動教育を実施することにより目指すべき目標、方向性、内容について有識者と一緒に議論し、とりまとめ**、各地方センターと共有。作業部会（２回）開催、主たるステークホルダーが一堂に集い地域のESD活動の状況を共有する**ESD推進ネットワーク全国フォーラムの開催**（１回）を通じて、SDGs実現に貢献するESDの深化を実施。

○令和５年度の取組の内容をまとめた年次報告書を作成し、８地方センターや主たるステークホルダー（250箇所程度）に送付し、Web掲載する。

地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国・地方ＥＳＤセンター運営等）

具体的な執行内容　　執行額：１０１百万円

地方ＥＳＤ活動支援センター運営等業務 （８地方センター業務）	金額：７６百万円（950万円程度×８センター） 支出先：公益財団法人北海道環境財団、 公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク等、 一般社団法人環境パートナーシップ会議 一般社団法人環境創造研究センター、 一般社団法人コミュニケーションデザイン機構(R4まで)、 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク、 特定非営利活動法人ひろしまＮＰＯセンター、 一般社団法人九州環境地域づくり

【各事業の活動費：人件費（担当1.5人程度）、その他、各登壇者の謝金、会場借料、旅費等】
○地域の自治体・企業・学校・NPO等、地域の多様なESD活動に取り組む実践者・団体からの電話・メールや来訪による**相談対応及び支援の実施**（情報、人材、教材、ノウハウ等の提供）(相談件数：393件)
○地域のESD活動に関する情報についてWebサイト更新、パンフレットの作成・配布、学校等の訪問による**情報発信等を実施**
○地域の状況やニーズに応じて、地域の学校や他の教育機関、ESDの実践団体と連携し、**「2030学び合いプロジェクト」の企画・実施**(各センターで年４回程度の活動を実践)。同プロジェクトについては、**全国センター主催の作業部会（年２回）で計画及び実施内容について報告し、有識者からの助言を受け、他のセンターとの情報共有を実施**。
○地域でのESD実践の知見・ノウハウ共有等のための**ESD推進ネットワーク地域フォーラム開催**(各センター年１回)
○**地域ESD拠点(全国187カ所）等のESD活動支援**（共催、後援等）
○「SDGs 学生サミット」の開催等
○ その他、ESDセンター（全国・地方）連絡会、全国協力団体意見交換会・ESD推進ネットワーク全国フォーラム、企画運営委員会へ参加し、事例紹介や課題の共有、情報収集等を実施
○取組の内容をまとめた年次報告書を作成し、ESD推進関係団体へ送付
※ なお、運営にあたり、各地方ESD活動支援企画運営委員会（各センター：２回）を開催して、指導・助言を受けている。

【主催・共催の対話の場：199回、主催行事等参加者数：4,918人、地域協議会等への出席：145回】

地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国・地方ＥＳＤセンター運営等）

本事業による成果

ESDを全国的に推進するためのネットワークを形成し、連携したESD支援を実施。

地域ESD 拠点と連携した学校の授業づくり支援やユネスコスクール・地域のESDコンソーシアムと連携したESD推進事業の展開、ESD 推進団体や大学、自治体、マスコミとの連携・共同事業の実現など、地域の実践主体からなる187の地域拠点への支援体制を整備し、連携した取組が進展。

例として、2021年5月に策定された第2期ESD国内実施計画に位置付けられたテーマ別の学び合いの仕組みである「**ESD for 2030学び合いプロジェクト**」を実施。**気候変動を切り口として、**各センターが地域拠点とともに**地域の課題やニーズに応じて設定したテーマを設定。学校やNPO、企業、行政など様々な主体が連携したプロジェクトの実施を支援**することで、継続してESDが実践される地域を拡大。また、テーマや課題に関心を有する様々な主体が地域を越えて参加し、相互の学び合いや実践活動を通して各主体の活動の向上を図るとともに、得られた知見を活かし同様の取り組みを全国に広めていくことが目的。

学び合いプロジェクトの例

●東北モデルプログラム　ワールド・気候スタディズESD/SDGs（東北地方ESD活動支援センター）

NPOと連携し、秋田県大曲南中学校において、生徒たちがキリバス共和国の子供たちとオンラインで交流する授業を企画し、実施。

気候変動に直面している同世代の子供たちとの対話の場を創出することにより、環境問題への当事者意識や行動変容を促し、気候変動問題を自分ごと化する学びの機会を提供。（令和４年度）

東北ESDセンターが、学校と、地域拠点の日本キリバス協会、あきた地球環境会議との調整・連携を図り、キリバスの中学生とのオンライン交流によるESD学習を実現

講演＆ワークショップ（7/4）
大曲南中学校（秋田県大仙市）
全校生徒
聞く ＋ 話し合う

プログラムの振り返りと意見交換（8/1）
整理 ＋ 評価

オンライン交流授業（10/26）
大曲南中学校　3年生29名
セントルイス中学校（キリバス共和国）　2年生
知る　話す ＋ 考える

【成果】
- ●生徒の行動変容
- ●「気候変動教育」の視点の整理
- ●ネットワークの強みを生かした「東北」の連携
  学校、地域ESD拠点、ESD実践者、東北センター企画運営委員

地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国・地方ＥＳＤセンター運営等）

本事業による成果

関東ESDセンターが、学校と、地域拠点の流山防災まちづくりプロジェクト、国環研気候変動適応センター、地域の博物館、自治会との調整・連携を図り、気候変動による影響、防災に係る総合的な学習を実現

●気候変動じぶんごと化プロジェクト（関東地方ESD活動支援センター）

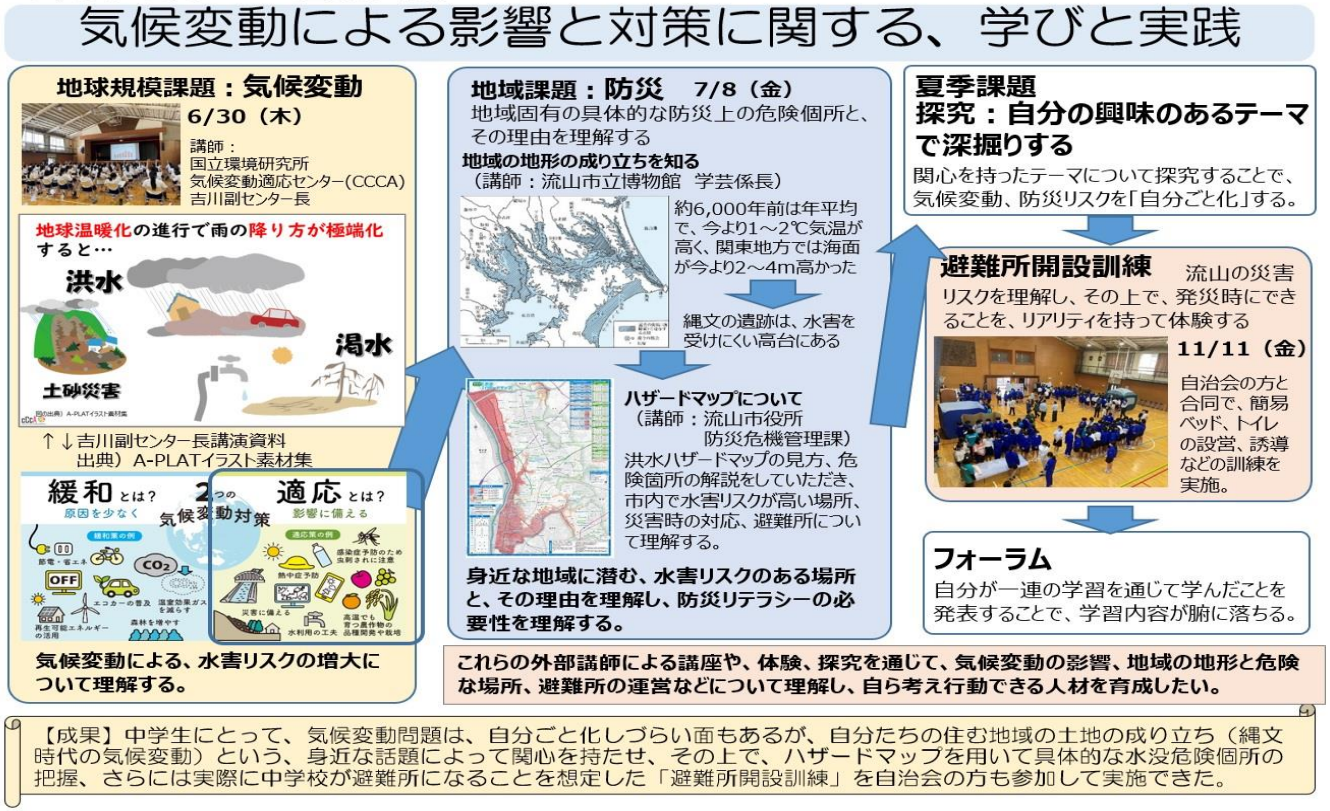
・千葉県流山市立東部中学校において、外部講師による**気候変動や防災をテーマとした講義**のほか、中学校が避難所となることを想定した**「避難所開設訓練」**を自治会と協力して実施。**「気候変動」と「防災」を体験や探究活動を掛け合わせることにより、気候変動の自分ごと化を促す機会を創出**した。（令和４年度）

・さらに、気候変動の緩和策の自分ごと化を促すため、地域の課題や身近な題材等と気候変動問題を掛け合わせながら行動変容に結びつけるための**モデルプログラムの開発・実践**を、地域ESD拠点及び専門家等のアドバイザーとともに実施。（令和５年度）

気候変動による水害リスクについて学習

「誰一人取り残さない避難所開設」実践訓練

○関東地方ESD活動支援センター　　実施場所：千葉県流山市立東部中学校



【成果】中学生にとって、気候変動問題は、自分ごと化しづらい面もあるが、自分たちの住む地域の土地の成り立ち（縄文時代の気候変動）という、身近な話題によって関心を持たせ、その上で、ハザードマップを用いて具体的な水没危険個所の把握、さらには実際に中学校が避難所になることを想定した「避難所開設訓練」を自治会の方も参加して実施できた。

地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国・地方ＥＳＤセンター運営等）

本事業による成果

○令和３年度公開プロセス：【オンライン化やネットワークのあり方など事業の実施方法をもう一度考えるべき】

●会議のオンライン化

・主催・共催の会議やイベントについて会議の内容に応じてオンラインを活用することにより、旅費等の節減（全国で約750万円の予算を縮減）をしながら、会議などの回数は増加させる等、新たな参加・交流機会の拡大を実施。（オンライン化率 令和元年度５％→令和5年度　47%）

	会議数	オンラインを活用	オンライン化率(%)
令和元年度	88	4	5
令和５年度	161	76	47

●ネットワークのあり方

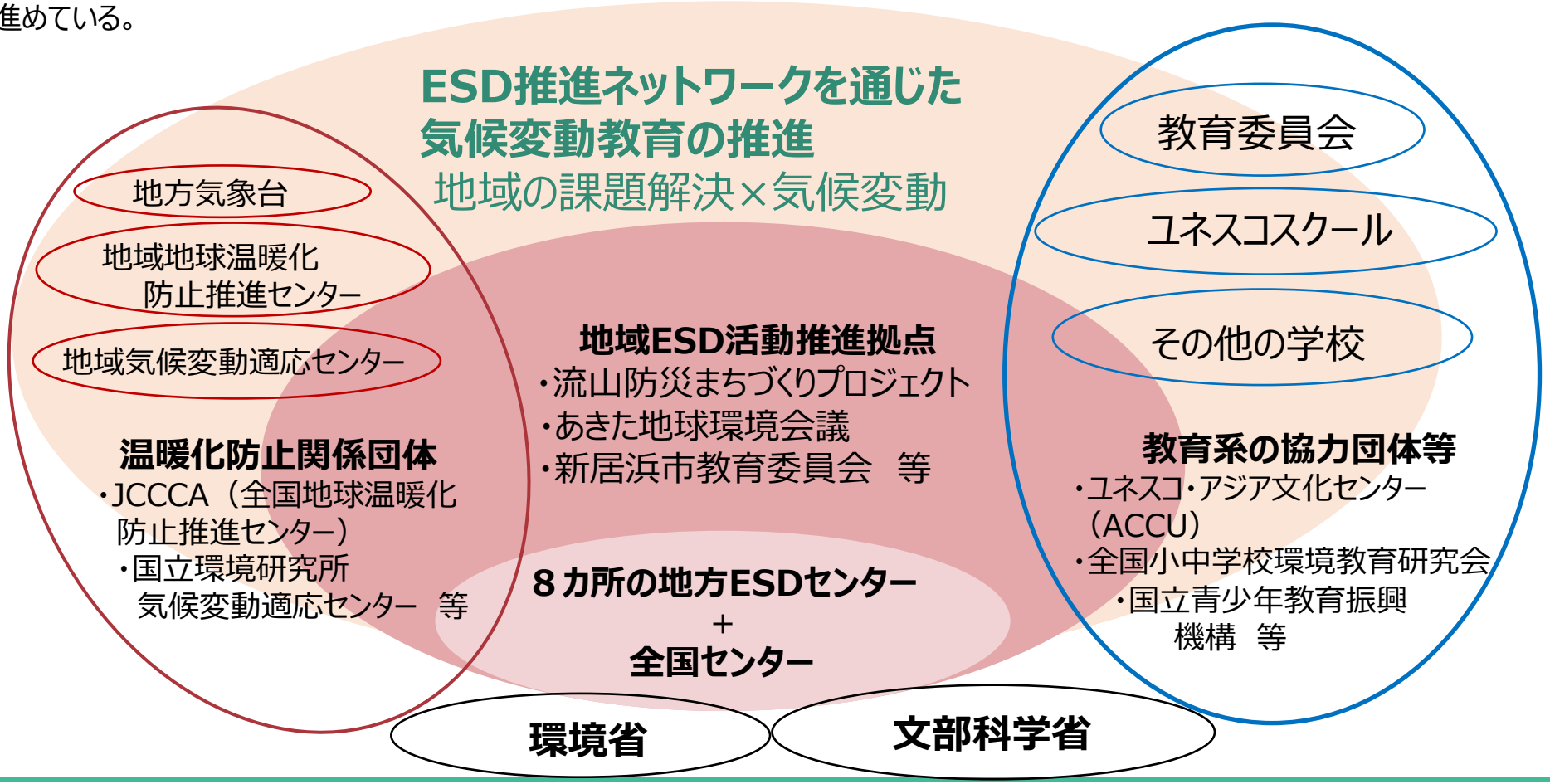
・気候変動等の危機的状況を踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現が求められる切迫した現状において、気候変動等の様々な**課題を統合的に捉え、その解決に向けて主体的かつ自発的に行動する人づくり**である**環境教育・ESDを推進**することが重要。そのため、**地域の課題解決×気候変動をテーマとしたESDを推進**。学校等の教育機関や環境教育の団体に加え、気候変動に関係するネットワークと連携して、重層的なネットワーキングを促進している。
また、**地方ESDセンターが支援を提供**することで、各地域で**ESDが継続して実施される体制を構築して、ESDが実践される地域を拡大**させることが必要。

地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国・地方ＥＳＤセンター運営等）

本事業による成果

○ネットワークのあり方

令和３年度の公開プロセスでの指摘を踏まえ、**地域拠点の数を増やすだけではなく、脱炭素分野を重点におき、**地域発展・課題解決に貢献するSDGｓ実践人材の育成に資するよう、ESDの実践・導入支援を行う**ターゲットを明確化しながら**、SDGsに関する取組を行っている**他のネットワークや団体等との重層的なネットワークを構築**することにより、地域における連携した取組を進めている。



地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国・地方ＥＳＤセンター運営等）

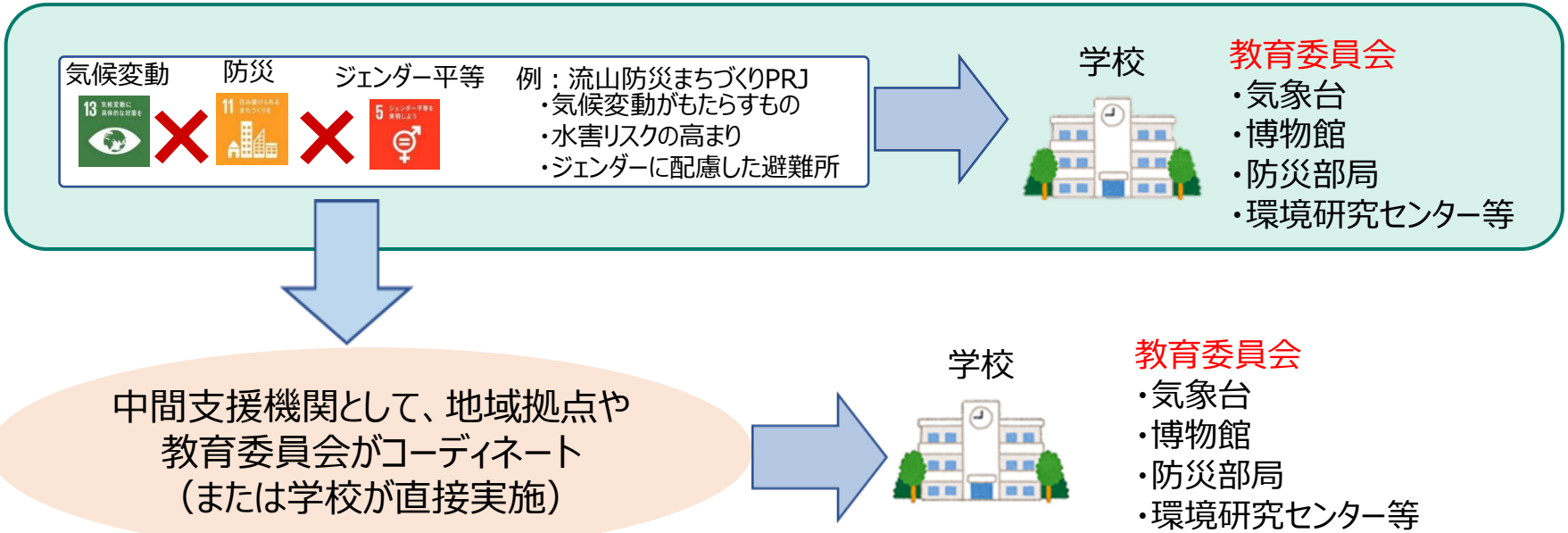
本事業による成果

【関東地方ESD活動支援センターの学び合いプロジェクトの波及効果】

- 令和4年度に学び合いプロジェクトを実施した千葉県流山市の成果が、近隣の佐倉市にも伝わることにより、**令和5年度には、佐倉市内の小学校で気候変動教育のモデル授業を開催。**佐倉市は、令和元年に市内各所で浸水被害が発生し、市としても気候変動対策に本腰を入れていたことから、佐倉市幹部職員はじめ、多くの関係者が授業参観する等、**佐倉市におけるESDとしての気候変動教育の推進で貢献**することができ、**学び合いプロジェクトの成果が他地域にも波及効果**をもたらした。

- **令和6年度は、**令和5年度の方法を参考に、**佐倉市の教育委員会が**市内の小・中学校の授業において**気候変動について県の環境研究センター、気象台等と連携し、市の独自事業として学習する機会を取り入れる予定。**

モデルプログラム：ESDセンターによるコーディネート



地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国・地方ＥＳＤセンター運営等）

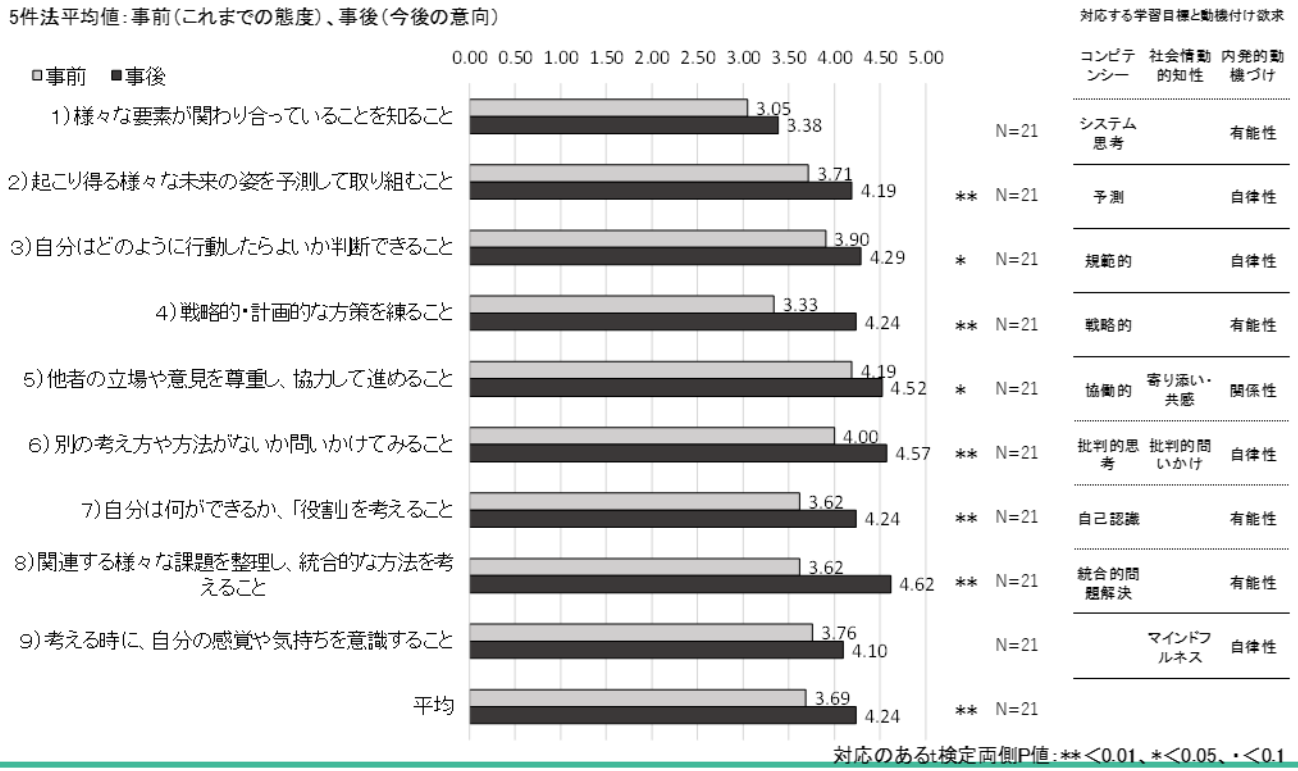
本事業による成果

【中部地方ESD活動支援センターのイベントでのアンケート結果】

・令和4年度及び5年度に**SDGｓ学生サミット**を開催し、SDGｓの取組を実施している学生・ユースのグループで発表を行った。
協力してもらっている中部大学の研究の一環として、事前打ち合わせ参加時と、サミット参加後のアンケート結果を比較したところ、
事前（これまでの態度）よりも、事後（今後の意向）においてすべての指標で効果が認められた。

指標の例：「関連しうる様々な課題を整理し、統合的な方法を考えること」3.62→4.62
「戦略的・計画的な方策を練ること」3.33→4.24　（※5段階評価で回答）

●アンケートによる意識変容の定量的測定
令和５年度学生サミット（測定協力：中部大学中部高等学術研究所）



地域脱炭素に資するESD推進事業（うち全国・地方ＥＳＤセンター運営等）

ロジックモデル

課題／目的

- 国連の枠組（ESDの10年等）に対応したESD国内実施計画等に基づき、全国的なESD支援のためのネットワークが必要。
- 日本の環境意識は他国と比べ低く、現状の危機感が弱い傾向。気候変動問題は、特に危機的状況にあり、迅速な対応が必要。
- ESDネットワークの全国的な展開、複層的なネットワーク支援等により、重点的に気候変動教育を推進して、気候変動教育を切り口にしたESDを効果的に推進。
- 気候変動教育は、地域特性に応じた実践的な学びを通じて、気候変動対策の自分事化を図る必要がある。

インプット

【予算額】令和６年度当初：107百万円
令和５年度当初：106百万円

アクティビティ

①全国センター運営業務
国内外の情報収集及びウェブサイト運用、連絡会や作業部会等の地方センターとの連携、ESD推進ネットワーク全国フォーラムの開催、地域ESD活動推進拠点の強化・形成支援等
②地方ESDセンター運営業務
地域のESD実践者の相談対応、情報発信、実践団体と連携した学び合いプロジェクトの企画・実施、地域フォーラム開催、ESD地域拠点の活動支援等

アウトプット

活動目標：ESD関連事業等によるESD活動の推進
活動指標：ESD関連事業等開催・実施回数

アウトカム

短期：（成果目標）ESD活動実践者がESDセンターに相談することによる環境教育・ESDの実践数及び質の向上
（成果指標）ESDセンターの相談対応件数
長期：（成果目標）ESDの普及
（成果指標）自身が、これまでの環境教育等で環境や社会の問題に対する意識や行動に変化があったと答えた割合

インパクト

- ESDの取組が進み、普及が進むことにより、受講者は、学びを通じて**環境に配慮した行動などの意識や行動の変容が起きる。**
- 気候変動教育の主流化、実践を通じて、ネイチャーポジティブ、循環経済の各環境施策のシナジーも発揮して、各社会課題を自分ごととして捉えることにより、**自ら行動できる人材が増え、持続可能で脱炭素な社会が構築できる。**

レビューシートにおける活動目標等

アクティビティからの発現経路 2-2-5-8

アクティビティ	ESD活動支援センターにおいて、ESDフォーラムや地域の学び合い等の事業を開催し、地域のESD活動実践者等が活動の参考となる最新の域内の動向、実践事例等を情報共有する。

活動目標及び活動実績(アウトプット)

活動目標	ESD関連事業等によるESD活動の促進	活動指標	ESD関連事業等開催・実施回数
定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当初見込み／目標値(回)	--	200	200	200
活動実績／成果実績(回)	202	209	180	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	各ESD活動支援センターが各種ESD関連事業等を開催・実施することにより、ESDセンターの認知度が向上するとともに、全国及び地域のESD活動が促進され、より効果的な実践のためにESDセンターに相談するなど、ESD活動の活発化につながるため、短期アウトカムに設定した。

短期アウトカム

成果目標	ESD活動実践者等がESDセンターに相談することによる環境教育・ESDの実践数及び質の向上	成果指標	ESDセンターの相談対応件数
定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
当初見込み／目標値(件)	--	450	550	--	--	--	876
活動実績／成果実績(件)	438	531	--	--	--	--	--
達成率(%)	--	118	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	ESDの取組が進み、普及が進んでいる場合、学びにより意識変容や行動変容をした方の割合も増えると考えられることから、一般国民向けの調査で「意識の変化があった」または「意識だけでなく行動にも変化があった」と答えた方の割合を長期アウトカムに設定した。

レビューシートにおける活動目標等

長期アウトカム	成果目標	ESDの普及	成果指標	自身が、これまでの環境教育等で環境や社会の問題に対する意識や行動に変化があったと答えた割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和２年度環境教育等促進法基本方針の実施の効果測定に向けた調査業務（環境省）（2020年度実績　60%）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	65	--	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

国連大学拠出金

事業目的・概要

令和６年度予算額：160百万円

国際連合大学は、国連システムの学術機関として、研究・教育を行っている組織（UNU　通称：国連大学）。日本に本部を置く唯一の国連機関。400人以上の学者・研究者が集まり、世界が直面している課題に対して公平な立場から研究を行う国連のシンクタンク。

1973年、東京の本部施設および国連大学基金設立に向けて寄付金1億ドルが日本政府より提供され、国連総会において大学憲章と決議案が採択された。1975年9月より、研究活動をスタート。

本部施設に加え、**国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）**が東京に拠点を置き、政策対応型の研究を通じて社会的・経済的・環境的に持続可能な未来の構築に貢献。大学院プログラムを通じて、次世代のグローバルリーダーの育成にも力を入れている。

活動はすべて各国政府、公的機関等からの任意拠出金によって支えられている。

ESD for 2030

持続可能な開発目標（SDGs）

国連大学サスティナビリティ高等研究所

ESD国際地域拠点支援

国際的にESDを推進する地域拠点(RCE）とその国際的ネットワークの形成・活動支援を実施。

・グローバル会合、アジア太平洋地域会合、アメリカ地域会合、ヨーロッパ地域会合、アフリカ地域会合、RCEユース会合等を開催。

・各地域の取組事例集の作成

アジア太平洋環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net）支援

持続可能な開発に関するアジア・太平洋地域の主要な高等教育機関のネットワーク(55大学)

・ESD等に係る国際ワークショップ、国際フォーラムの開催

・共同研究事業

・若手研究者スクール

・リーダーシップ・プログラム

SDGsの統合的政策を推進

脱炭素化等、各国のSDGs達成に向けた統合的な取組を進めるため、動向調査及びガイドライン作成

・各国政府のSDGsを組み込んだプロジェクト評価に関する動向調査、グッド・プラクティスの収集、普及啓発、開発途上国向けのガイドライン策定

パリ協定実現に資する人材育成

パリ協定実現に資する高度で継続的な教育・能力開発カリキュラムを開発・実施(2023秋開設)

・大学院プログラム「サスティナビリティ学」(修士課程・博士課程）の下に「パリ協定特修コース」を設置し、指定された科目を終了すればディプロマを付与。国内外の履修が可能。

国連大学拠出金

本事業の成果

2002 年のヨハネスブルグ・サミットにおいて、**日本は「ESDの10年」を提唱**して、国連総会で決議された。日本におけるESDの国際協力については、**2003年から日本の拠出により国連大学において「ESDプログラム」を開始**し、**日本の政策や実践**（国際会議でのSDGsのシナジーに関する決議等）**を世界にアピール**するとともに、世界の潮流や知見を日本に還元し、国際的な ESD・SDGs 推進国としての地位を確立している。

RCEプログラム

190拠点（国内８拠点）に拡大し、多様な主体のパートナーシップを通じた、地域コミュニティの具体的な実践促進を通して、**ESDやSDGに関する国際的な枠組みに貢献。また、その知見を国内のESDの推進に活用**している。

ProSPER.Net プログラム

55大学（国内18大学）が加盟し、研究や人材育成、政策提言等を通して、**高等教育機関によるSDGsの促進に寄与。また、その知見を国内の環境教育・ESDのプログラムに活用。**

SDGの統合的達成に向けた政策形成支援 大学院気候行動パリ協定専攻事業

SDGs のシナジーは、G7札幌 環境・気候・エネルギー大臣会合、G7広島サミット、第6回国連環境総会（UNEA6)においても、日本政府が積極的にリードするアジェンダであり、**日本提案によりシナジーに関する決議文書が合意**されている。

パリ協定専攻のプログラムには、**日本が推進するJCM（2か国間クレジット制度）や水素技術の普及施策**に関する科目をカリキュラムに入れ、**受講生が帰国後、間接的に日本の技術・脱炭素施策の海外展開に貢献**。

論点について

事業名：環境教育・ESD推進経費

〇EBPMの観点から、事業を通じてどのような行動変容・国民一人一人の課題認識の変化があったのかが分かる長期アウトカムを設定する必要があるのではないか。

〇令和３年度以降のネットワーク化はどのような進捗状況になっているのか。

〇環境保全対策を進めるため、環境教育・ESDを今後どのように進めていくか。

環境教育・ESD推進経費

基本情報

組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 | 大臣官房 | 総合政策課 | 環境教育推進室				
	作成責任者	東岡礼治				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	004961	事業開始年度	2003	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	環境省	ー	８環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	令和６年５月21日に閣議決定した「第六次環境基本計画」において「環境教育等の強化による人的資本投資の拡大」として、あらゆる主体に対するあらゆる場における環境教育の強化が位置づけられたほか、平成23年6月に成立した「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（以下、環境教育等促進法）において、国は学校や地域等における環境教育の充実や環境教育を推進する仕組みの強化等を図ることが求められており、令和６年５月14日に閣議決定（全部変更）した同法に基づく「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」（以下、基本方針）等を踏まえ、環境教育の強化を総合的に進める。 さらに、「国連持続可能な開発のための教育の10年(DESD)」（2005)等の後継プログラムである「持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて（ESD for 2030）」（2020-2030）を国内で実施するとともに、国連大学サステイナビリティ高等研究所と連携して世界各地の推進拠点をつなぎ、世界でESDを促進していく（ESDとは、持続可能な社会の実現を目指し、一人ひとりが世界の人間や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むため、環境を始めとして、人権、福祉、地域経済再生、国際理解などの課題に取り組む学習や活動を指す）。
	現状・課題	持続可能な社会を実現するためには、国民一人ひとりが国際的な視野で環境への関心と理解を深めることで意識や行動の変化を促し、社会変容につなげていくことが重要であり、環境教育等促進法では、学校、家庭、職場、地域等において環境教育の推進を図ることとされ、また、同法に基づく基本方針において、 ・気候変動の危機に対応するため、持続可能な社会への変革が急務であり、個人の行動変容を組織や社会経済の変革に連動させること ・学校の教職員の負担軽減と教育の質の向上の両立を目指し、学校と地域のESDを実践する団体・企業等をつなぐ中間支援機能を充実させるため、「ESD活動支援センター」をはじめとする中間支援組織を活用する。ESD活動支援センターにおける学校等からの相談対応件数（令和４年度：438件）を令和10年度に倍増を目指すことにより、ESD活動支援センターの認知度の向上と、学校と地域等を繋ぐ中間支援機能をより一層充実させることなどを主な変更点とする全部変更がなされて閣議決定されている。本基本方針に即して具体的施策を実施する必要がある。とりわけ、危機的な状況にある気候変動に関する教育の充実と、学校と地域等をつなぐ中間支援機能の充実を図るための「ESD活動支援センター」の活用が重要であり、具体的施策の効果を検証するとともに、実践者の負担軽減や質の向上といった観点を踏まえた対策を講じる必要がある。 また、第６次環境基本計画においては、「我が国の国民の環境意識は決して高いとは言えず、現状に対する危機感が弱い」とされており、「国民の環境意識の向上のため、あらゆる主体に対するあらゆる場における環境教育の強化が必要である。具体的には、学校における環境教育やESDに関する体系的、継続的な学びの充実を図るとともに、気候変動等の環境問題の切迫した状況に対応するため、中間支援機能等を活用し、脱炭素に取り組む企業、民間団体等と連携して、あらゆる主体・世代の国民の行動変容につながるようなより実効性の高い環境教育やESDを学校、職場、社会教育施設等で推進していく。」こととしている等、学校等と地域の民間団体等が連携した、気候変動教育を切り口としたESD教育の強化がさらに重要となっている。
	事業の概要	環境教育等促進法等に基づき、法に定める環境教育に必要な情報提供、基本方針の施行状況調査等の事務を着実に実施するとともに、環境教育を行う教職員等の資質向上のための措置、体験の機会の場の認定促進等による体験活動を通じた理解と関心を深めるための措置等を講じることによって環境教育を推進する。 また、ESDと環境教育を一体的に推進するため、全国的なESD推進ネットワークを整備し、全国及び各地方（８ブロック）で当ネットワークのハブ機能を担う「ESD活動支援センター（全国・地方）」を運営し、多様な主体が参画・連携し、ESD活動に取り組む地域ESD活動推進拠点の形成を推進・支援する。 さらに、世界各地において、ESDに関わる地域、学校、行政、企業、NPO等が互いに連携・協働してESDを推進するため、国連大学が、持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）の認定を行うとともに、ESD推進のための助言等を行う。また、高等教育機関における高度環境人材育成を目的として、アジア太平洋地域における大学院レベルの持続可能な開発に関する教育と研究を推進するための大学院のネットワークづくりを進め、参加機関の共同プロジェクトやリーダーシッププログラムを実施する。
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/policy/education/index.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	平成十五年法律第百三十号	第九条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	持続可能な開発のための2030アジェンダ（持続可能な開発目標（SDGs））	https://www.env.go.jp/earth/sdgs/index.html
	持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて（ESD for 2030）、ESD国内実施計画等	https://www.env.go.jp/content/900517599.pdf
	「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」（R6.5.14閣議決定）	https://www.env.go.jp/content/000222703.pdf
	我が国における『持続可能な開発のための教育（ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画	https://www.env.go.jp/content/900496265.pdf
	「第六次環境基本計画」（令和６年５月21日閣議決定）	https://www.env.go.jp/content/000223504.pdf

補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

実施方法	直接実施 | 分担金・拠出金

備考	2023年度より以下３事業を統合 （旧事業番号：2022-環境-21-0275）環境教育強化総合対策事業 （旧事業番号：2022-環境-21-0276）「国連ESDの10年」後の環境教育推進費 （旧事業番号：2022-環境-21-0274）国連大学拠出金（国連大学ESDプログラム及びSDGs推進事業費）

予算・執行

予算額執行額表（単位：千円）

	2021	2022	2023	2024	2025
要求額	--	150,000	419,146	331,148	--
当初予算	150,000	150,000	330,779	328,438	--
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	150,000	150,000	330,779	328,438	0
執行額	150,000	150,000	321,166	--	--
執行率	100%	100%	97.1%	--	--

予算内訳表（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 環境省 / 環境本省 / 環境・経済・社会の統合的向上費 / 環境保全調査費	--	167,402	--
当初予算 一般会計 / 環境省 / 環境本省 / 環境・経済・社会の統合的向上費 / 経済協力開発機構等拠出金	--	160,000	--
当初予算 一般会計 / 環境省 / 環境本省 / 環境・経済・社会の統合的向上費 / 庁費	--	713	--
当初予算 一般会計 / 環境省 / 環境本省 / 環境・経済・社会の統合的向上費 / 委員等旅費	--	206	--
当初予算 一般会計 / 環境省 / 環境本省 / 環境・経済・社会の統合的向上費 / 諸謝金	--	117	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

アクティビティからの発現経路 1-1-4-7

アクティビティ	環境教育の実践者である教職員や地方公共団体、民間団体等の職員等（以下「教職員等」という。）を対象にした研修を実施するとともに、環境教育の推進に資する教材及び情報の整備・発信、環境カウンセラーの運用、体験活動の推進を行う。

活動目標及び活動実績(アウトプット)				
活動目標	環境教育を学校や地域等で実践するための教材の提供	活動指標	環境教育・ESDの実践教材や動画掲載数
定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当初見込み／目標値(件)	155	155	200	289
活動実績／成果実績(件)	155	155	239	--

後続アウトカムへのつながり
環境教育等の実践者が活用できる教材や動画を作成・発信することを通じて、実践者である教職員等の気付きや情報の収集・活用の意欲・学習の質の向上につながり、環境教育を学校や地域等で実践する人材育成が推進されることから、環境教育推進室ホームページの教材等のアクセス数を短期アウトカムとした。

短期アウトカム				
成果目標	教職員等が環境教育の推進に資する情報を収集	成果指標	環境教育推進室ホームページの教材等のアクセス数（実践動画100選を含む）
定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	環境省教育推進室による集計ツール等を用いた調査結果
定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
当初見込み／目標値(件)	--	100,000	150,000
活動実績／成果実績(件)	77,647	139,362	--
達成率(%)	--	139.4	--

後続アウトカムへのつながり
実践者である教職員等の情報収集を通じて、学校や地域等における環境教育が促進され、より活動意欲が増加することから、環境教育・ESDの実施に対する意欲の高さを長期アウトカムとした。

長期アウトカム	成果目標	学校、職場、家庭、地域等における環境教育の推進	成果指標	教職員等が、環境教育やESDの実施に対する自身の意欲が高いと答えた割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和２年度環境教育等促進法基本方針の実施の効果測定に向けた調査業務（環境省）（2020年度実績　54%）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	60	--	--	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-5-8

アクティビティ	ESD活動支援センターにおいて、ESDフォーラムや地域の学び合い等の事業を開催し、地域のESD活動実践者等が活動の参考となる最新の域内の動向、実践事例等を情報共有する。

活動目標及び活動実績(アウトプット)				
活動目標	ESD関連事業等によるESD活動の促進	**活動指標**	ESD関連事業等開催・実施回数
定性的なアウトカムに関する成果実績	--	**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**	--
定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	**アウトカムを複数段階で設定できない理由**	--

活動・成果目標と実績	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**
当初見込み／目標値(回)	--	200	200	200
活動実績／成果実績(回)	202	209	180	--

後続アウトカムへのつながり	各ESD活動支援センターが各種ESD関連事業等を開催・実施することにより、ESDセンターの認知度が向上するとともに、全国及び地域のESD活動が促進され、より効果的な実践のためにESDセンターに相談するなど、ESD活動の活発化につながるため、短期アウトカムに設定した。

短期アウトカム				
成果目標	ESD活動実践者等がESDセンターに相談することによる環境教育・ESDの実践数及び質の向上	**成果指標**	ESDセンターの相談対応件数
定性的なアウトカムに関する成果実績	--	**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**	--
定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	**アウトカムを複数段階で設定できない理由**	--

活動・成果目標と実績	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**	**2025年度**	**2026年度**	**2027年度**	**目標年度 2028年度**
当初見込み／目標値(件)	--	450	550	--	--	--	876
活動実績／成果実績(件)	438	531	--	--	--	--	--
達成率(%)	--	118	--	--	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	ESDの取組が進み、普及が進んでいる場合、学びにより意識変容や行動変容をした方の割合も増えると考えられることから、一般国民向けの調査で「意識の変化があった」または「意識だけでなく行動にも変化があった」と答えた方の割合を長期アウトカムに設定した。

長期アウトカム	成果目標	ESDの普及	成果指標	自身が、これまでの環境教育等で環境や社会の問題に対する意識や行動に変化があったと答えた割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和２年度環境教育等促進法基本方針の実施の効果測定に向けた調査業務（環境省）（2020年度実績　60%）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	65	--	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-3-6-9

アクティビティ	世界各地においてESDに関わる地域、教育機関、行政、企業、NPO等が互いに連携・協働してESDを推進するとともに、世界各地の脱炭素化とSDGs達成に向けた政策形成・人材育成を支援する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	**活動目標**	世界各地におけるESDに関する地域拠点・高等教育機関等のネットワークへの参画を促進する。	**活動指標**	環境教育、ESD等に関心がある又は活動をしている地域・高等教育機関等を対象とした国際会議開催又はイベントの実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	**アウトカムを複数段階で設定できない理由**	--

活動・成果目標と実績		**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**
	当初見込み／目標値(実施数)	7	8	8	8
	活動実績／成果実績(実施数)	8	8	8	--

後続アウトカムへのつながり	世界各地においてESDに関わる地域、教育機関、行政、企業、NPO等が互いに連携・協働してESDを推進し、世界各地の脱炭素化とSDGs達成に向けた政策形成・人材育成を支援するためには、ESDを推進する地域や教育機関によるネットワークへの参画が効果的であることから、ESDに関する地域拠点（RCE）とアジア太平洋地域における環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）加盟大学の増加数（前年度比）を短期アウトカムとした。

短期アウトカム	**成果目標**	世界各地におけるESDに関する地域拠点・教育機関のネットワークに参画する拠点数を拡充し、教育プログラムに関する知見の共有・蓄積等を図る。	**成果指標**	ESDに関する地域拠点（RCE）とアジア太平洋地域における環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）加盟大学の総数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**	国連大学サステイナビリティ高等研究所からの報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	**アウトカムを複数段階で設定できない理由**	--	

活動・成果目標と実績		**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**	**目標年度 2025年度**
	当初見込み／目標値(拠点数)	230	235	245	255	--
	活動実績／成果実績(拠点数)	237	243	245	--	--
	達成率(%)	103	103.4	100	--	--

後続アウトカムへのつながり	世界各地においてESDのネットワークへの参画が進み、地域・教育機関間の連携が強化されてきている場合、脱炭素化とSDGs達成に向けた政策形成・人材育成に係るアウトリーチ、共同研究・教育プログラム等の実施が数多く展開されることから、ネットワークを活用した発信、共同研究、教育プログラム等の実施数を長期アウトカムに設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	ESDに関する地域拠点・教育機関のネットワークを強化し、脱炭素化とSDGｓ達成に向けた政策形成・人材育成に係る発信、共同研究・教育プログラム等を促進する。	成果指標	ネットワークを活用した発信、共同研究、教育プログラム等の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	国連大学サステナビリティ高等研究所からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(実施数)	30	32	50	50	--	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(実施数)	30	38	50	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	118.8	100	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	持続可能な社会の実現に向けては、国民一人ひとりが環境への関心と理解を深め、社会全体でライフスタイルや社会経済活動を環境負荷の少ないものに転換していくため、環境保全活動や環境教育を総合的に推進し、持続可能な社会作りの担い手の育成を図ることが重要である。また、気候変動の危機的な状況を踏まえ、世界各地の脱炭素化とSDGs達成に向けた政策形成・人材育成への貢献や世界各地の推進拠点をつなぐことによるESDの促進を通じた国際機関との連携により、各国のSDGｓ達成へ貢献し、国際社会へアピールすることは、ESDの提唱国及びESD世界会議主催国として、極めて重要である。こうした観点から点検すると、いずれのアクティビティともに、概ね成果目標等に見合った実績・成果を上げており、特に気候変動教育の主流化、気候変動を切り口にしたESDの進展に向けたより一層の取組が必要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	―		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、それぞれのアクティビティに応じて、「第六次環境基本計画」、「環境教育等促進法」、「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」、「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する実施計画（第２期ESD国内実施計画）、「持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて（ESD for 2030）」を踏まえ、国内外の多様なステークホルダーとの連携を促進しながら、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動対策を巡る情勢も踏まえ､国内の気候変動教育の主流化、実践を通じて、ネイチャーポジティブ、循環経済の各環境施策のシナジーも発揮して、より一層の環境教育・環境保全活動、ESDの底上げに努めていく。		

外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

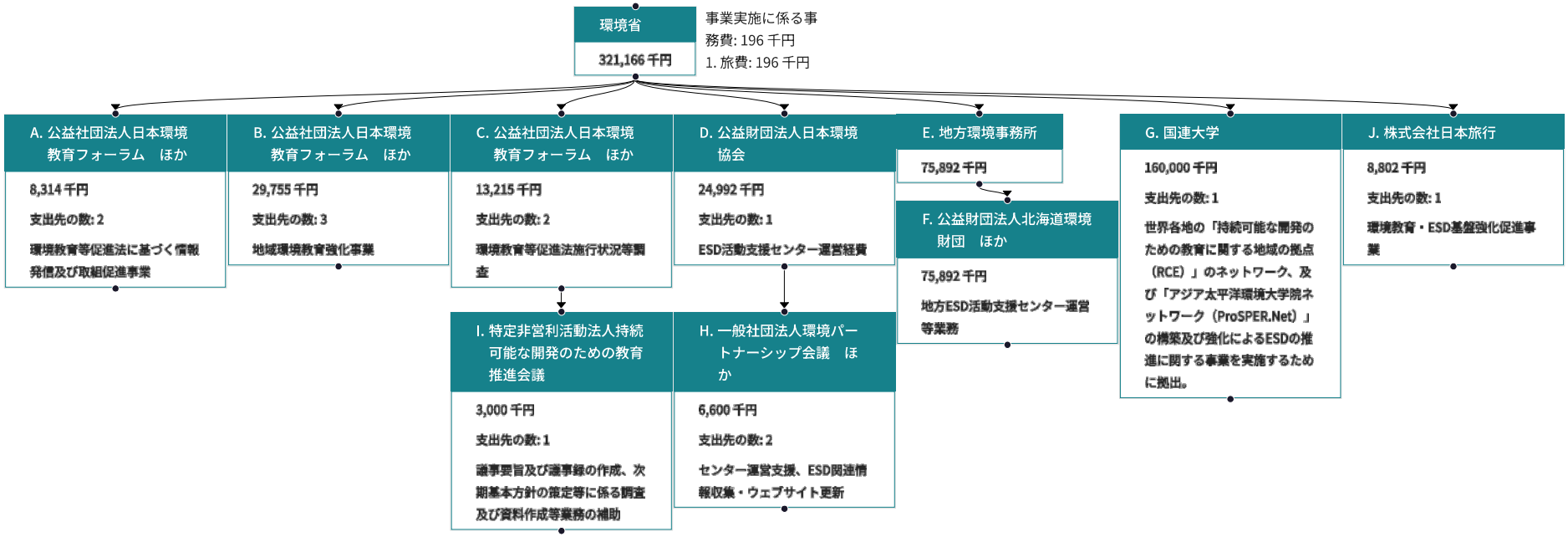
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2021
	取りまとめ内容			
	<令和３年度公開プロセス対象> ○実施年度：令和３年度 ○レビュー番号：2021　環境　20　0289 ○事業名：「国連ESDの10年」後の環境教育推進費 ○結果：事業内容の一部改善 ○取りまとめコメント：オンライン化やネットワークのあり方など事業の実施方法をもう一度考えるべき。			
	対応状況			
	・フォーラム、セミナー、研修等の対話や学び合いの場づくりにおいて、オンラインを効果的に活用して、参加機会を拡大した。また、各地域における強みを生かした取組における様々な関係者の連携を促進するため、事業の実施方法を工夫し、効果的な執行に努めている。 ・カーボンニュートラル実現が求められる時代のネットワークのあり方を検討し、地域ESD活動推進拠点数を増やすことで政策の実現を目指す従来の方針を転換した。今後は、脱炭素分野を重点におき、地域発展・課題解決に貢献するSDGｓ実践人材の育成に資するよう、ESDの実践・導入支援を行うターゲットを明確化しながら、SDGsに関する取組を行っている他のネットワークや団体等との協働体制を構築することにより、地域における連携した取組を進めることとしている。			
その他の指摘事項	指摘を受けた調査等の名称	--	指摘年度	2025
	指摘内容			
	<令和５年度行政事業レビュー推進チームの所見> ・成果実績が達成状況を維持できている目標が多いため、更なるESD促進に向けて成果目標の見直しを検討し、効果的な事業実施に努めること。			
	対応状況			
	・引き続き成果目標の達成に努めつつ、事業の点検・改善の方向性等に応じ、評価指標、成果目標を検討するなどして、環境教育の総合的な推進及びESDの促進を図る。			

支出先

資金の流れ


環境省
321,166 千円
事業実施に係る事
務費: 196 千円
1. 旅費: 196 千円
A. 公益社団法人日本環境教育フォーラム　ほか
8,314 千円
支出先の数: 2
環境教育等促進法に基づく情報発信及び取組促進事業
B. 公益社団法人日本環境教育フォーラム　ほか
29,755 千円
支出先の数: 3
地域環境教育強化事業
C. 公益社団法人日本環境教育フォーラム　ほか
13,215 千円
支出先の数: 2
環境教育等促進法施行状況等調査
D. 公益財団法人日本環境協会
24,992 千円
支出先の数: 1
ESD活動支援センター運営経費
E. 地方環境事務所
75,892 千円
F. 公益財団法人北海道環境財団　ほか
75,892 千円
地方ESD活動支援センター運営等業務
G. 国連大学
160,000 千円
支出先の数: 1
世界各地の「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）」のネットワーク、及び「アジア太平洋環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）」の構築及び強化によるESDの推進に関する事業を実施するために拠出。
J. 株式会社日本旅行
8,802 千円
支出先の数: 1
環境教育・ESD基盤強化促進事業
I. 特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議
3,000 千円
支出先の数: 1
運事要旨及び運事録の作成、次期基本方針の策定等に係る調査及び資料作成等業務の補助
H. 一般社団法人環境パートナーシップ会議　ほか
6,600 千円
支出先の数: 2
センター運営支援、ESD関連情報収集・ウェブサイト更新

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　公益社団法人日本環境教育フォーラム　ほか	8,314	2	環境教育等促進法に基づく情報発信及び取組促進事業

支出先名	支出額	法人番号
公益社団法人日本環境教育フォーラム	7,324	6011105004508

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
環境教育・ESD優良取組事例選出・推進業務 一般競争契約（総合評価）	7,324	2	87	--

支出先名	支出額	法人番号
リトルスタジオインク株式会社	990	5011001036960

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
環境教育・環境学習ウェブサイト運用保守等業務 随意契約（少額）	990	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　公益社団法人日本環境教育フォーラム　ほか	29,755	3	地域環境教育強化事業

支出先名	支出額	法人番号
公益社団法人日本環境教育フォーラム	15,950	6011105004508

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修業務 一般競争契約（総合評価）	15,950	1	93	--

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人環境カウンセラー全国連合会	7,260	4011305001488

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
環境カウンセラー登録制度運用等業務 一般競争契約（総合評価）	7,260	1	79	--

支出先名	支出額	法人番号

特定非営利活動法人環境カウンセラー全国連合会	6,545	4011305001488			
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**	
環境カウンセラー研修及び環境カウンセラー表彰業務 一般競争契約（総合評価）	6,545	1	83	--	
支出先ブロック名	**合計支出額**	**支出先数**	**事業を行う上での役割**		
C　公益社団法人日本環境教育フォーラム　ほか	13,215	2	環境教育等促進法施行状況等調査		
支出先名	**支出額**	**法人番号**			
公益社団法人日本環境教育フォーラム	12,750	6011105004508			
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**	
今後の環境教育・学習施策のあり方検討支援業務 一般競争契約（総合評価）	12,750	2	67	--	
支出先名	**支出額**	**法人番号**			
株式会社アイ・エス・エス	465	2010001009310			
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**	
地方公共団体環境教育担当者会議運営補助実施業務 一般競争契約（最低価格）	465	5	17	--	
支出先ブロック名	**合計支出額**	**支出先数**	**事業を行う上での役割**		
D　公益財団法人日本環境協会	24,992	1	ESD活動支援センター運営経費		
支出先名	**支出額**	**法人番号**			
公益財団法人日本環境協会	24,992	5010005013660			
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**	
ESD活動支援センター運営等業務 随意契約（その他）	24,992	0	0	--	
支出先ブロック名	**合計支出額**	**支出先数**	**事業を行う上での役割**		
E　地方環境事務所	75,892	--	--		

支出先名	支出額	法人番号		
中四国地方環境事務所	18,989	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
四国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務 --	18,989	0	0	--
支出先名	**支出額**	**法人番号**		
関東地方環境事務所	9,500	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
関東地方ESD活動支援センター運営等業務 --	9,500	0	0	--
支出先名	**支出額**	**法人番号**		
北海道地方環境事務所	9,500	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
北海道環境パートナーシップオフィス運営業務 --	9,500	0	0	--
支出先名	**支出額**	**法人番号**		
中部地方環境事務所	9,500	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
中部環境パートナーシップオフィス運営業務 --	9,500	0	0	--
支出先名	**支出額**	**法人番号**		
近畿地方環境事務所	9,500	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
近畿地方環境パートナーシップオフィス運営業務 --	9,500	0	0	--
支出先名	**支出額**	**法人番号**		

九州地方環境事務所		9,483	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
地域ESD拠点支援・ESDパートナーシップ構築業務 --		9,483	0	0	--
支出先名		**支出額**	**法人番号**		
東北地方環境事務所		9,420	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
東北環境パートナーシップオフィス運営等業務 --		9,420	0	0	--
支出先ブロック名		**合計支出額**	**支出先数**	**事業を行う上での役割**	
F	公益財団法人北海道環境財団　ほか	75,892	--	地方ESD活動支援センター運営等業務	
支出先名		**支出額**	**法人番号**		
公益財団法人北海道環境財団		9,500	8430005010860		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
北海道地方環境パートナーシップオフィス運営業務 随意契約（その他）		9,500	0	0	--
支出先名		**支出額**	**法人番号**		
一般社団法人環境パートナーシップ会議		9,500	7011005002230		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
関東地方ESD活動支援センター運営等業務 随意契約（その他）		9,500	0	0	--
支出先名		**支出額**	**法人番号**		
一般社団法人環境創造研究センター		9,500	2180005005099		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
中部環境パートナーシップオフィス運営業務 随意契約（企画競争）		9,500	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	9,500	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
四国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務 随意契約（その他）	9,500	0	0	--
支出先名	**支出額**	**法人番号**		
特定非営利活動法人近畿環境市民活動相互支援センター	9,500	4120005011778		
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
近畿地方環境パートナーシップオフィス運営業務 随意契約（企画競争）	9,500	2	0	--
支出先名	**支出額**	**法人番号**		
特定非営利活動法人ひろしまＮＰＯセンター	9,486	8240005002101		
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
中国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務 随意契約（企画競争）	9,486	1	0	--
支出先名	**支出額**	**法人番号**		
一般社団法人九州環境地域づくり	9,483	2330005009142		
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
地域ESD拠点支援・ESDパートナーシップ構築業務 --	9,483	0	0	--
支出先名	**支出額**	**法人番号**		
公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	9,420	1370005003324		
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
東北環境パートナーシップオフィス運営等業務 随意契約（企画競争）	9,420	1	0	--
支出先名	**支出額**	**法人番号**		

個人Ａ		3	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
新居浜ESD/SDGsツアーの現地調査に係る施設（マイントピア別子）利用に伴う鉱山入館料」の立替払い 随意契約（その他）		3	0	0	--
支出先ブロック名		**合計支出額**	**支出先数**	**事業を行う上での役割**	
G	国連大学	160,000	1	世界各地の「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）」のネットワーク、及び「アジア太平洋環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）」の構築及び強化によるESDの推進に関する事業を実施するために拠出。	
支出先名		**支出額**	**法人番号**		
国連大学		160,000	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
国連大学ESDプログラム推進事業費 --		160,000	0	0	--
支出先ブロック名		**合計支出額**	**支出先数**	**事業を行う上での役割**	
H	一般社団法人環境パートナーシップ会議　ほか	6,600	2	センター運営支援、ESD関連情報収集・ウェブサイト更新	
支出先名		**支出額**	**法人番号**		
一般社団法人環境パートナーシップ会議		3,850	7011005002230		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
センター運営支援 その他(再委任)		3,850	0	0	--
支出先名		**支出額**	**法人番号**		
特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議		2,750	4011005002092		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
ESD関連情報収集・ウェブサイト更新 その他(再委任)		2,750	0	0	--
支出先ブロック名		**合計支出額**	**支出先数**	**事業を行う上での役割**	

I	特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議	3,000	1	議事要旨及び議事録の作成、次期基本方針の策定等に係る調査及び資料作成等業務の補助

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議	3,000	4011005002092

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
議事要旨及び議事録の作成、次期基本方針の策定等に係る調査及び資料作成等業務の補助 その他(再委託)	3,000	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
J 株式会社日本旅行	8,802	1	環境教育・ESD基盤強化促進事業

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日本旅行	8,802	1010401023408

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
全国ユース環境活動支援業務 一般競争契約（総合評価）	8,802	2	87	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	公益社団法人日本環境教育フォーラム	環境教育・ESD優良取組事例選出・推進業務	人件費	事務局運営経費	3,739
	--	--	--	雑役務費	ウェブサイト及びチラシ制作	1,000
	--	--	--	謝金	事前審査、審査会等	842
	--	--	--	旅費	授与式、全国フォーラム	153
	--	--	--	印刷製本費	認定書、報告書	33
	--	--	--	その他	動画編集ソフト購入、一般管理費、消費税	1,556
	B	公益社団法人日本環境教育フォーラム	教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修業務	人件費	事務局運営経費	7,564
	--	--	--	諸謝金	事前検討会、中間検討会、振り返り会議、各研修会（CD/PDコース)講師、実践事例校の講師のべ95名分	1,528
	--	--	--	旅費	講師旅費、スタッフ旅費	1,378
	--	--	--	雑役務費	チラシデザイン費、チラシ発送作業費、PDコース送迎バスチャーター代、SNS有料広告費、傷害損害保険料	832
	--	--	--	通信運搬費	チラシ発送費、宅配便費、Zoom年間契約費	553
	--	--	--	借料及び損料	研修会場借料、レンタルWi-Fi、講師ウェアレンタル(PDコース)	494
	--	--	--	印刷製本費	チラシ印刷費、くるみ製本費(講師分)、各研修会の配布資料印刷費	198
	--	--	--	消耗品費	事務用品（模造紙・ポストイット等）	39
	--	--	--	会議費	講師弁当代	23
	--	--	--	その他	一般管理費、消費税	3,341
	C	公益社団法人日本環境教育フォーラム	今後の環境教育・学習施策のあり方検討支援業務	借料及び損料	第1回～6回専門家会議会議室	3,924
	--	--	--	外注費	再委託費	3,000
	--	--	--	諸謝金	第1回～6回専門家会議謝金	1,487
	--	--	--	人件費	事務局運営経費	1,300
	--	--	--	旅費	第1回～6回専門家会旅費	623
	--	--	--	印刷製本費	資料印刷、製本	623

--	--	--	会議費	飲料、ネームプレート、レーザーポインター	33
--	--	--	通信運搬費	宅急便代	17
--	--	--	その他	一般管理費、消費税	1,743
D	公益財団法人日本環境協会	ESD活動支援センター運営等業務	人件費	事務局運営経費	8,448
--	--	--	旅費	ESDセンター連絡会、作業部会、都内打ち合わせ	2,053
--	--	--	借料及び損料	オフィス（コスモス青山）家賃、全国フォーラム会場費	1,716
--	--	--	雑役務費	全国フォーラム会場設営・オンライン配信、オフィス(コスモス青山)清掃費・電気代	1,436
--	--	--	謝金	企画運営委員会、作業部会、全国フォーラム	494
--	--	--	印刷製本費	活動レポート・会議資料等印刷	268
--	--	--	通信運搬費	活動レポート発送、インターネット接続料・電話代	230
--	--	--	消耗品費	コピー用紙、文房具等	35
--	--	--	外注費	センター運営支援、ESD関連情報収集・ウェブサイト更新	6,600
--	--	--	その他	一般管理費、消費税	3,712
F	公益財団法人北海道環境財団	北海道地方環境パートナーシップオフィス運営業務	人件費	地方ESD活動支援センター事業等	7,637
--	--	--	その他	一般管理費、消費税等	1,863
G	国連大学	国連大学ESDプログラム推進事業費	拠出金	世界各地の「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）」のネットワーク、及び「アジア太平洋環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）」の構築及び強化によるESDの推進	160,000
J	株式会社日本旅行	全国ユース環境活動支援業務	旅費	大会出席者旅費、職員旅費	4,056
--	--	--	人件費	事務局運営経費	2,225
--	--	--	会議費	会場設備利用料、飲料、弁当	604
--	--	--	雑役務費	賠償責任保険料、大会映像記録等	369

	--	--	--	消耗品費	表彰状、額縁等	122
	--	--	--	印刷製本費	大会プログラム、報告書等	100
	--	--	--	その他	一般管理費、消費税等	1,326

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

資料３－２

令和６年度
環境省行政事業レビュー
公開プロセス資料

事業番号	事業名
２	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業

環境省
Ministry of the Environment

脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業
（一部経済産業省連携事業）

説明資料

2024年６月19日

環境省　地球環境局　地球温暖化対策課　地球温暖化対策事業室

本事業の選定理由・想定される論点

【 選定理由 】

- 令和５年６月に改定された「水素基本戦略」では、2050年カーボンニュートラル達成のため、再エネ等の地域資源を活用した水素サプライチェーンモデルの構築を、地域に根ざした形で促進していくことが必要とされており、また、第213回通常国会に水素社会推進法案が提出されるなど、低炭素水素等の供給・利用の早期の促進に向けた政策の優先度が高い事業であるため。

【 想定される論点 】

- 水素基本戦略に基づく「水素社会実現の加速化」に向け、今後の地域における水素を活用した事業の更なる支援の方向性と普及展開についてどう考えているか。

- EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。

目次

1. 背景

2. 本事業の内容と実績、課題

3. 今後の支援の方向性と普及展開

4. 行政事業レビューシート

1．背景

水素利活用の意義、主な使途

■ 水素は利用時にCO2を排出しない。特に再エネを活用して製造すると、ライフサイクル全体でCO2を排出せず、脱炭素社会に大きく貢献することから、電力や民生などの各部門での活用が期待されている。
■ 一方で、その普及のためには、安定的、安価かつ低炭素な水素供給体制の確立が必要。

電力部門

・水素専焼発電
・火力発電（水素・アンモニア混焼）＋CCUS／カーボンリサイクル

水素専焼ガスタービン（*1）

輸送部門

・燃料電池自動車（FCV）
・燃料電池バス（FCバス）
・燃料電池トラック（FCトラック）
・水素ステーションの整備
・水素・アンモニア船舶

FCV(*2)

FCバス(*3)

民生・業務部門

・定置用燃料電池
・水素コンロ、水素給湯器
・小型水素ボイラー（混焼・専焼）
・合成メタン等による配送

燃料電池

小型水素ボイラー

産業部門

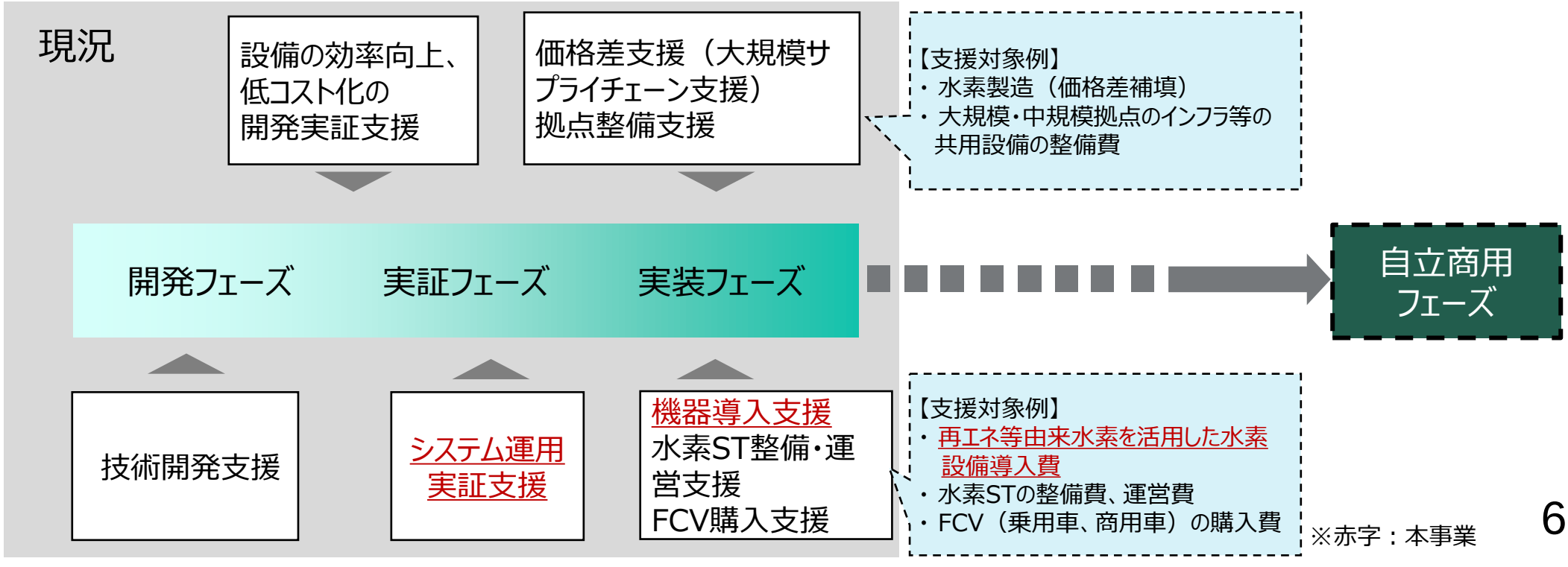
・水素還元製鉄
・大型水素ボイラー（混焼・専焼）
・工業炉等の水素への燃料転換
・基礎化学品合成の低炭素水素の活用

大型水素ボイラー

出所　*1：三菱重工業(株)HP　　*2：トヨタ自動車(株)HP　*3：東京都交通局HP

水素を取り巻く現況

- 輸送部門のうちFCVや水素ステーションが先駆けて導入されてきたが、現状においても、FCV、水素ステーションの整備・運営支援等が実施されている。
- 上記支援以外に、開発、実証、実装フェーズの各段階において、水素利活用機器の大型化・効率向上に向けた開発実証支援や、地域サプライチェーンモデル構築実証支援、再エネ等由来水素利活用設備導入支援などが実施されている。
- 今後、水素社会推進法に基づき実施される価格差支援や拠点整備支援により水素供給体制を構築するとともに、引き続き、地域における再エネ等由来水素の利活用促進や水素の需要創出等に取り組み、自立商用フェーズを目指す。



「水素基本戦略」における環境省の重点検討分野

環境省

水素基本戦略における
「第３章 水素社会実現の加速化に向けた方向性」

3-1	安定的、安価かつ低炭素な 水素・アンモニアの供給について
3-2 (1)	国内水素サプライチェーンの構築
3-2 (2)	国際水素サプライチェーンの構築
3-3	需要面での取組
3-4	大規模なサプライチェーン構築に向けた 支援制度の創設（価格差支援、拠点整備）
3-5	地域における水素利活用の促進 及び自治体との連携
3-6	革新的な技術開発の推進
3-7	国際連携 （標準化、多国間枠組み等）
3-8	国民理解

■ 水素の需要創出に向けた取り組み

- 環境優位性の高い燃料電池バスや燃料電池フォークリフトの導入を支援
- 電動化が困難な重量車両や建設機械等について、水素内燃機関による脱炭素化を支援
- **再エネ等水素の利活用につながる機器の導入を支援**

■ 地域における水素利活用の促進

- **需要が分散している地域**においては、**再エネ等の地域資源を活用**してオンサイトで水素を製造し多様な需要で利用する
- **地域全体で面的にも拡大しつつ全国各地での水素利活用を推進**

■ 自治体との連携

- 地域政策の核となる**地方自治体のリーダーシップ**の下、**地域内の企業や関係団体と**連携・協働したり、国内及び国際的な**地域間連携を推進したりする**
- **ベストプラクティスや知見の共有・横展開を通じて、地域における水素利活用を更に促進する**

出所：「水素基本戦略」（再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議、2023年6月6日）

価格差支援、拠点整備支援と環境省の支援イメージ

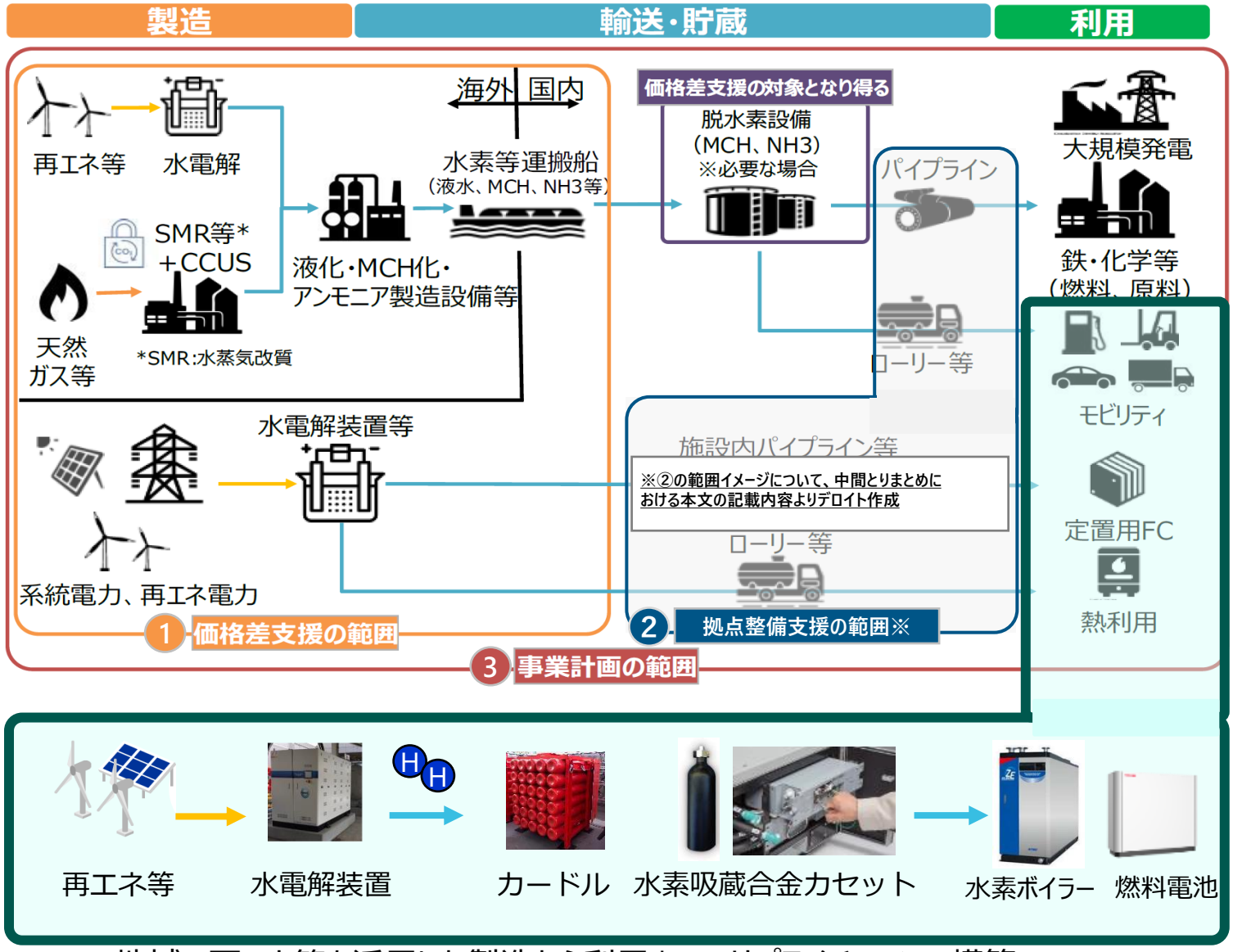
■ 環境省水素事業：地域における水素の需要創出、利活用の促進、自治体との連携

価格差支援
拠点整備支援

海外等も含んだ大規模な水素製造源を活用し、産業等（発電、鉄鋼）の大規模な水素利活用を実施し、安定的、安価かつ低炭素な水素供給体制の確立を支援

環境省

民生部門等の脱炭素化の需要創出や、地産地消型サプライチェーン構築を支援



地域の再エネ等を活用した製造から利用までのサプライチェーンの構築

２．本事業の内容と実績、課題

脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（一部経済産業省連携事業）

環境省

脱炭素社会構築につながる水素利活用を推進します。

1. 事業目的

脱炭素社会構築に不可欠な水素を地域資源である再生可能エネルギー等から製造し、貯蔵・運搬及び利活用する事業やBCP活用など水素の特性を生かした事業の支援等することで、将来の水素社会の実現を推進する。

2. 事業内容

脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業

①既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築実証事業…委託

地域の再エネ等や既存インフラを活用し、低コストな水素サプライチェーン構築の支援につながるFS調査や実証事業を行う。

②再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業…補助

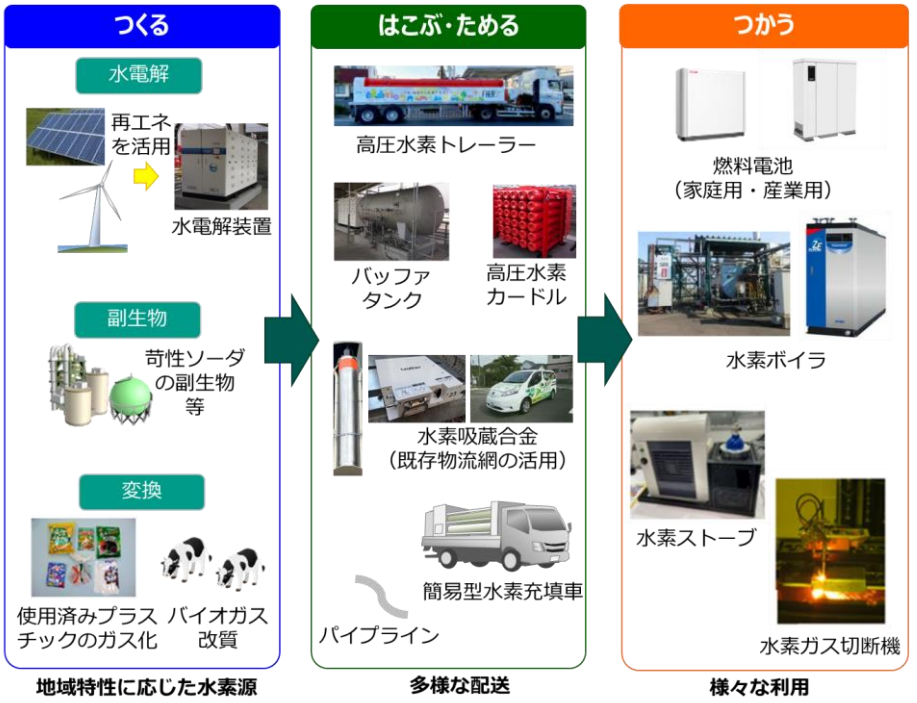
防災価値を有する再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築の支援や、水素の需要拡大に繋がる設備導入支援を行う。

その他、再エネ水素のあり方検討等評価・検証事業や事業化に向けた設備運用支援事業、水素ステーション保守点検支援事業などを行っている。

3. 事業スキーム

- ■事業形態　委託事業・補助事業（補助率：1/2，2/3）
- ■委託先等　地方公共団体、民間事業者・団体等
- ■実施期間　令和２年度～令和７年度（一部令和８年度）

4. 事業イメージ



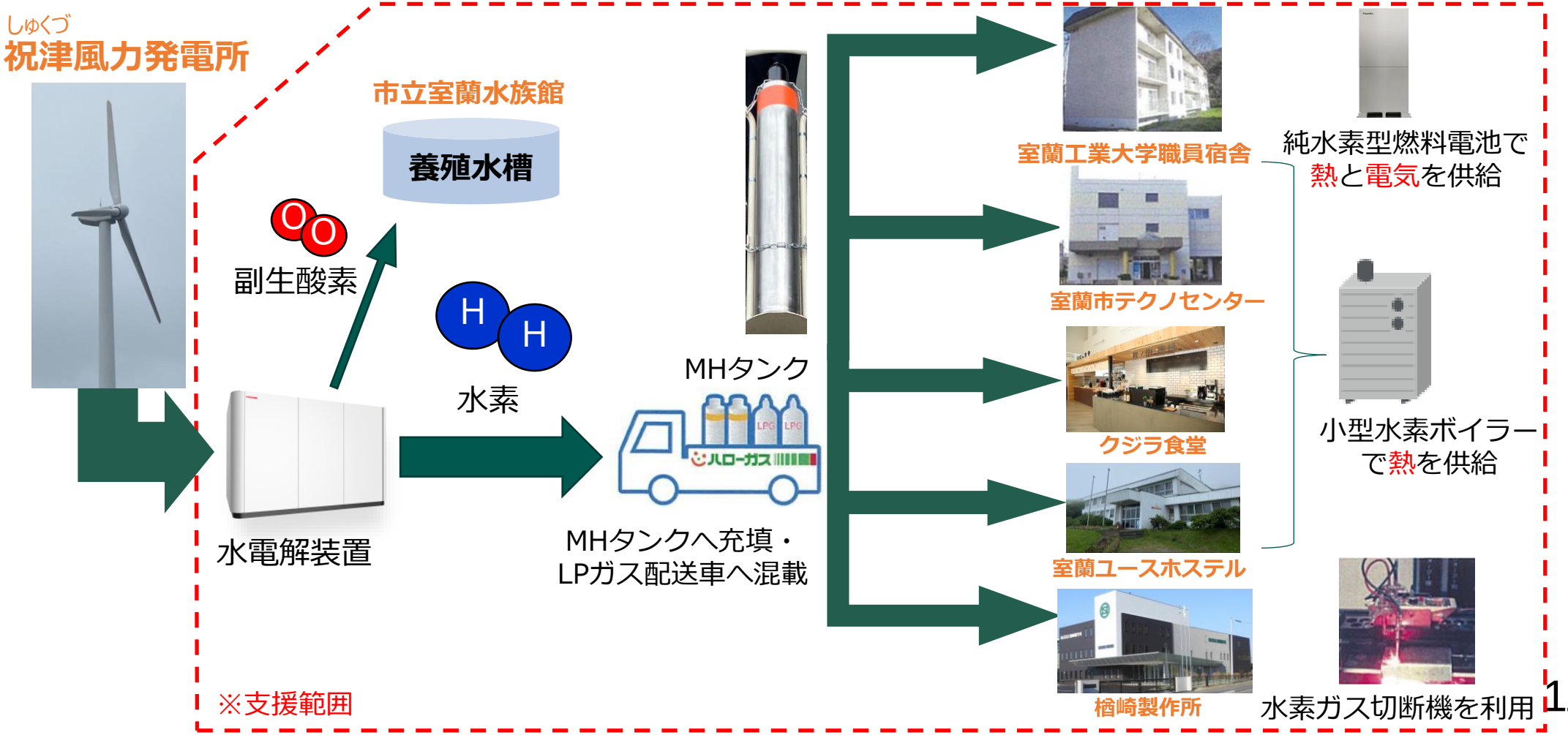
お問合せ先：　環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室　　電話: 0570-028-341

事業①地域水素サプライチェーンモデル構築実証の例

事例：小規模需要家向け低圧水素配送モデル構築実証（北海道室蘭市）

■ 既存インフラである祝津風力発電所の電力を活用して製造した水素を、円筒型水素吸蔵合金タンク（MHタンク）に充填し、小規模需要家へ配送して利用する。

→変動性が大きい風力発電であっても水素を安定的に製造することができた。また、既存の再エネを活用することで製造コスト低減が見通せたが、輸送は高コストであった。



事業②再エネ等由来水素利活用設備補助の例

【補助事例①】ブラザー工業株式会社（愛知県名古屋市）

・太陽光発電により**水素を製造**し、**カセット式の水素吸蔵合金**に充填。
充填した水素吸蔵合金をミュージアムに配送し、館内の電力として活用

＊1

ミュージアムの屋外に
設置されている
水素吸蔵合金
（カセット式）

【補助事例②】川崎キングスカイフロント東急REIホテル（神奈川県川崎市）

・トヨタ自動車株式会社製燃料電池(FC)モジュールを使用した
「**50kW 純水素型定置式 FC 発電システム**」を導入し、
令和5年9月1日より水素発電を開始

＊2

ホテルに設置されている
「50kW 純水素型定置式
FC 発電システム」

出所　＊1：ブラザー工業(株)HP　＊2：川崎キングスカイフロント東急REIホテルHP

実証事業から社会実装につながった事例

■ 事業①の実証で運用した設備等について、他の地域で導入されるなど一定の成果がでている。

【事例１】カセット式水素吸蔵合金

富谷市実証

生協の配送網を活用して生鮮食品と一緒に**カセット式水素吸蔵合金**を配送し、児童クラブ等の燃料電池で利用

ブラザー工業株式会社ミュージアム

カセット式水素吸蔵合金のメーカーが補助事業を活用して自社ミュージアムに導入。令和５年8月より館内電力として活用中。

＊1

成田空港

滑走路に配送し、燃料電池を活用したバックアップ電源としての採用が令和５年10月に決定。

*2

【事例２】純水素燃料電池

川崎市実証

廃プラ由来水素をパイプラインで配送し、ホテルの**純水素燃料電池**で利用

川崎キングスカイフロント東急REIホテル

実証後、補助事業を活用して定置型純水素燃料電池をホテルに導入。令和5年9月より水素発電を開始。

*3

明治電機工業　豊田支店

自社内に水素を製造し燃料電池で電力供給するエネルギーシステムを導入。令和6年5月に開所。

*4

出所　＊1：ブラザー工業(株)HP　*2：(株)ブラザーエンタープライズHP
*3：川崎キングスカイフロント東急REIホテルHP　*4明治電気工業(株)HP

本事業の成果と課題

■ 変動性が大きい風力発電等の再エネ電源で水素を安定的に製造することや、サプライチェーンで一貫して安定した運用が可能なことを検証できた。また、既存の再エネを活用することで製造コスト低減が見通せたが、**輸送・貯蔵は引き続き高コスト**であった。

■ また、これまでは**小規模に製造した水素を近距離で消費する**地産地消型の実証が多かった。

→製造規模を拡大し、製造地域以外の近隣水素需要地域への供給等による**需要面のスケールアップの実証が必要**

→スケールアップに当たり、**輸送・貯蔵については、更なる効率化、コスト低減を実現する技術・手法の実証が必要**

■なお、他地域への普及展開のためには、設備導入等の支援も引き続き必要である。

サプライチェーンモデルの一例

本実証事業の成果と課題

■再エネ電源で安定的に製造することや、輸送・貯蔵、利用について小規模・近距離で安定的な運用が可能なことを検証
→自立商用フェーズに向けて、スケールメリットによるコストダウンを図るため、需要面のスケールアップの実証が必要

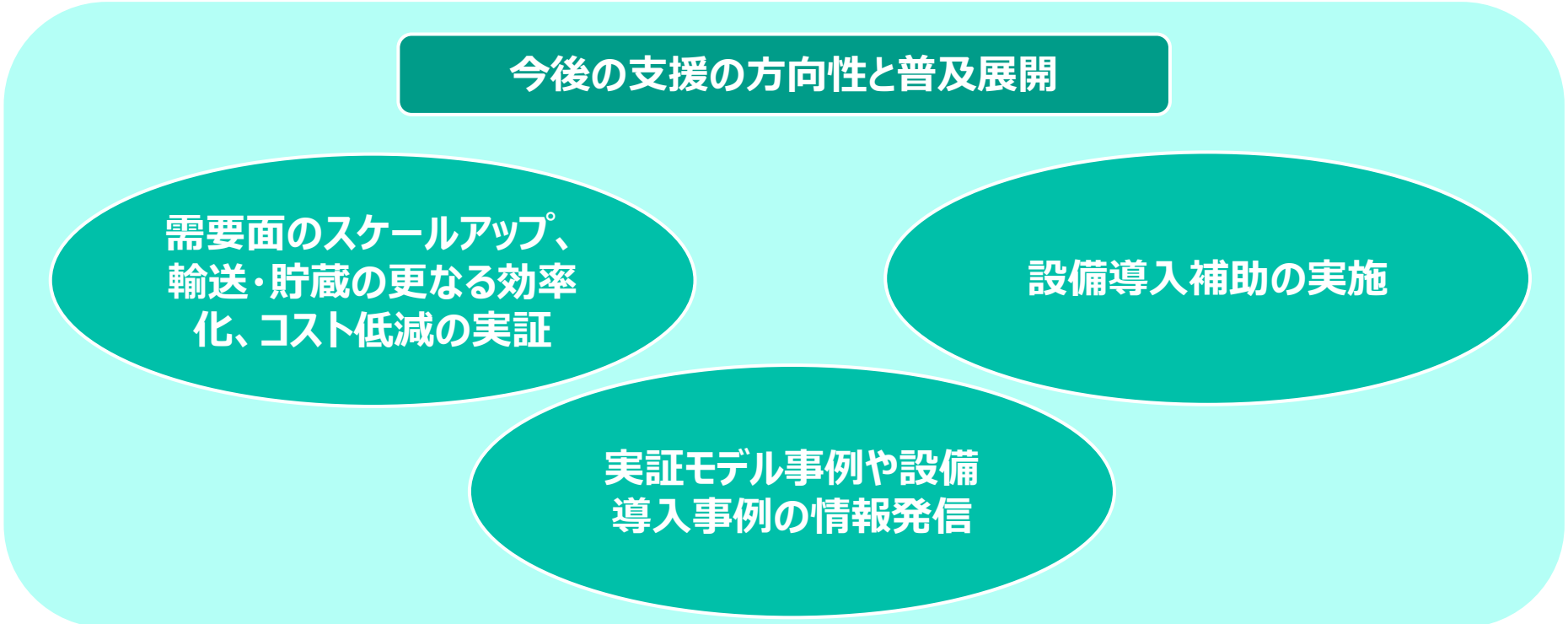
■既存インフラの活用等により製造コスト低減が可能なことを検証

■輸送・貯蔵コストは引き続き高コスト
→輸送・貯蔵について新たな技術・手法による効率化、コスト低減の実証が必要

３．今後の支援の方向性と普及展開

本事業の今後の支援の方向性と普及展開について

- スケールメリットによるコストダウンを図るため、製造地域以外の近隣水素需要地域への供給等による**需要面のスケールアップが必要。**また、スケールアップに当たり、**輸送・貯蔵については新たな技術・手法による効率化、コスト低減の実証が必要。**
- 他地域への普及展開のためには、設備導入等の支援も引き続き必要。
- 実証モデル事例や設備導入事例をウェブサイト等により情報発信し、更なる普及展開に努める。



４．行政事業レビューシート

ロジックモデル

課題／目的

- 2050年カーボンニュートラル達成のため脱炭素な再エネ等由来水素を活用した水素社会の実現が必要。
- 水素の国内需要の拡大・低コスト化が必要。
- 再エネ等の地域資源を活用した様々な地域特性や需給を組み合わせた水素サプライチェーンモデルの構築が必要。

インプット

【予算額】 令和6年度当初：4,783百万円

アクティビティ

①既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築実証事業・・・委託
地域の再エネ等や既存インフラを活用し、低コストな水素サプライチェーン構築の支援につながるFS調査や実証事業を行う。
②再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業・・・補助
防災価値を有する再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築の支援や、水素の需要拡大に繋がる設備導入支援を行う。

アウトプット

①既存インフラ活用実証事業の実施件数増加
②自立・分散型エネルギーシステム構築等補助事業の実施件数増加

アウトカム

①
短期：委託事業終了後の当該地域における水素利活用の継続件数
長期：波及効果も加味した地域水素サプライチェーンによるCO2削減量
②
短期：補助事業実施によるCO2削減量
長期：波及効果も加味した設備導入によるCO2削減量

インパクト

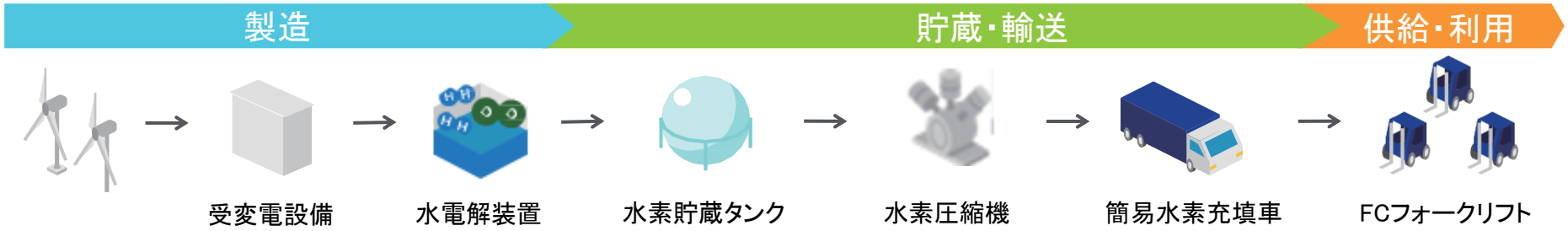
- 水素の国内需要が拡大し、供給コストが低下する
- 2030年頃には水素が普及し始め
  2050年には水素社会実現に近づく

2050年カーボンニュートラル達成

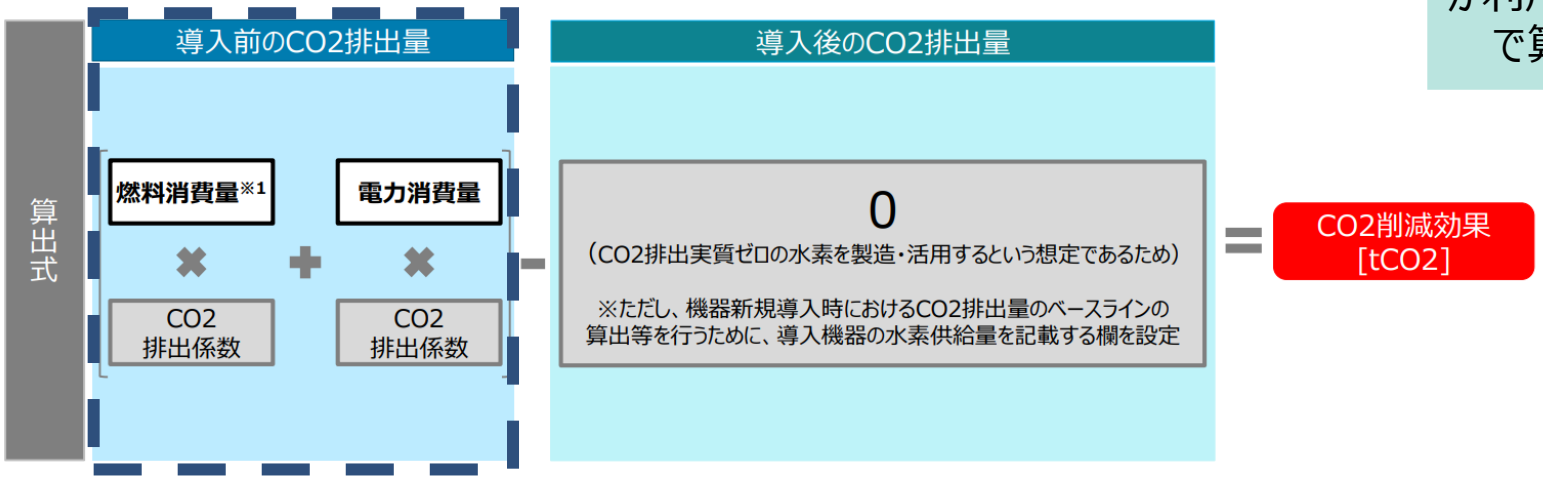
CO2削減効果の算定の考え方について

■ 本事業は、余剰再エネ等を活用して製造した水素の利活用によるCO2削減効果を算定しており、算定の考え方としては、燃料（水素）の利用段階において、従来のエネルギー（化石燃料）が代替されたと考え、従来のエネルギー消費量を発熱量ベースに換算し、導入前のCO2排出量を削減効果として算出している。

■ なお、再エネ等由来水素の利用におけるCO2排出量はゼロと設定し、再エネ電源から水素製造した段階においての削減効果は含めていない。



再エネ等由来水素が利用された時点で算定する。



出典：環境省脱炭素地域づくり自治体向け算定支援ファイルガイドブック〈ver.1.1〉

行政事業レビューシートにおけるアウトカムの設定状況

環境省

レビューシートにおける活動目標等（“既存のインフラ～”実証事業①）

アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築のためにFS事業（事業性調査事業）及び実証事業を実施する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	既存のインフラを活用した水素サプライチェーンの実証	活動指標	実証事業の実施件数（事業開始からの累積）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	10	14	16	17	17
	活動実績／成果実績(件)	10	12	13	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	既存のインフラを活用した水素サプライチェーンの実証を進めることで、地域特性に応じた水素利活用モデルを示し、この実証モデルを参考に、地方自治体・地元事業者が水素利活用に参画した結果、実証事業終了後に水素サプライチェーンが地域に実装されることを、本実証事業の目的としている。 そのためには、実証事業終了後も当該地域において水素利活用が継続的に実施していることを示す必要がある。 よって、短期アウトカムとして、実証事業終了後の当該地域における水素利活用継続件数をを設定した。

短期アウトカム	成果目標	既存のインフラを活用した水素サプライチェーンの実証事業終了後に当該地域において水素利活用が継続される件数	成果指標	実証事業終了後に当該地域において水素利活用が継続される件数（事業開始からの累積）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：2021年度実証終了後の当該地域における水素利活用の継続件数 目標値：2021年度実証終了後の当該地域における水素利活用の継続件数に、今後終了する予定の実証事業が終了後に水素の利活用を継続すると見込んだ件数を加えた件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	4	4	4
	活動実績／成果実績(件)	3	3	--	--
	達成率(%)	75	75	--	--

レビューシートにおける活動目標等（“既存のインフラ～”実証事業②）

↓ 後続アウトカムへのつながり	今後、実証事業終了後に水素利活用が継続される地域と水素導入の意欲がある周辺地域へ水素サプライチェーンが波及することによるCO2削減効果を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	地域水素サプライチェーンの普及によるCO2削減（CO2削減量は、エネルギーの最終利用段階での化石燃料削減量からのみ算出）	成果指標	波及効果も加味した地域水素サプライチェーンによるCO2削減量（事業開始からの累積、耐用年数も考慮して算出）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：なし 目標値： 20,498,400Nm3/年（※１　2030年度累積水素供給量）×10年（※２）×0.001823 tCO2/Nm3/年（CO2削減原単位（※３））＝373,823ｔ－CO2 ※１　年間水素供給量の計算に使用する波及効果を含めた水素利活用地域の件数は、現在、実証事業終了後に水素利活用が継続されている地域が3件、令和7年度実証事業終了後に水素利活用の継続が想定される地域が2件、及びそれらの周辺地域で水素の利活用が波及する8件の計13件と設定した。 一事業あたりの年間水素供給量は、水素サプライチェーンが商用事業ベースで稼働することを想定し、水素供給能力300Nm3/h、稼働率60%と仮定した場合、1,576,800Nm3/年（300Nm3/h×24時間×60%×365日）。2030年度までに水素を利活用する地域の件数を13件と想定しているため、2030年度累計水素供給量は、1,576,800Nm3/年×13件＝20,498,400Nm3/年が直接導入量となる。（「NEDO燃料電池・水素技術開発ロードマップ2010」（NEDO、2010/6）より）。 ※２ 法定耐用年数：ガス業用設備　製造用設備として設定。 ※３ ①燃料電池自動車の燃費：146 km/kg-H2（トヨタ「ミライ」の燃費から算出） ②ガソリン車燃費：16.5 km/L（国交省による、省エネ法に基づくガソリン乗用自動車の燃費基準（2020年、 車両重量1531～1650kg）から算出） ③ガソリン車から燃料電池車への置換によるガソリンの削減量：①÷②＝8.84L/kg-H2 ④ガソリンの排出係数：2.29 kgCO2/L ⑤削減原単位：③×④＝20.26 kgCO2/kg-H2⇒kgからNm3への単位換算を実施：20.26×0.09=1.823 kgCO2/Nm3-H2（この値を削減原単位として使用）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

レビューシートにおける活動目標等（“既存のインフラ～”実証事業③）

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	2,126	2,126	--	--	--	--	--	373,823
	活動実績／成果実績(t-CO2)	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

レビューシートにおける活動目標等（“再エネ等由来水素～”補助事業①）

環境省

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築のために設備導入の補助を実施する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	自立・分散型エネルギーシステム構築事業の支援	活動指標	自立・分散型エネルギーシステム補助事業の実施完了件数（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	15	16	8	8
	活動実績／成果実績(件)	3	8	7	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	2024年度活動見込みは、2023年度採択で2024年度まで継続している事業3件と、2024年度の新規採択見込5件（2024年度予算1,199百万円に対し、1件あたり金額236百万円（2023年度実績）から、5件採択可能）を想定して合計8件を設定している。2025年度活動見込みは、2024年度採択事業件の内、半分の3件が継続しているとの想定、及び2025年度に新規採択する事業5件を想定して合計8件を設定している。設備導入支援を行うことで再エネを活用する自立・分散型エネルギーシステムの件数が増加し、再エネ等由来水素の導入件数の増加によってCO2削減効果が発現されるため、短期アウトカムとしてCO2排出削減量を設定した。

短期アウトカム	成果目標	設備導入支援により確立した自立・分散型エネルギーシステムの普及によるCO2削減	成果指標	年間のCO2排出削減量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：事業実施報告書 目標値：2024年度の新規採択事業5件の内、半分の3件が継続していると想定し、また、2025年度の新規採択件数を5件（2024年度同等）と想定し、合計で8件と想定しており、2025年度までの累計導入事業34件より、2025年度のCO2削減量を算出した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	895	4,475	4,773	2,386	10,143
	活動実績／成果実績(t-CO2)	114.7	1,790	4,126	--	--
	達成率(%)	12.8	40	86.4	--	--

レビューシートにおける活動目標等（“再エネ等由来水素～”補助事業②）

後続アウトカムへのつながり	設備導入の進展によって再エネを活用する自立・分散型エネルギーシステムが普及し、再エネ等由来水素の導入拡大によって、CO2削減効果が発現されることから、長期アウトカムとしてCO2排出削減量を設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	設備導入支援により確立した自立・分散型エネルギーシステムの普及によるCO2削減	成果指標	国内の自立・分散型エネルギーシステムによる年間のCO2排出削減量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：事業実施報告書 目標値：自立・分散型エネルギーシステムの構築設備の低価格化に伴い設備導入が進むと想定した。水素・燃料電池ロードマップとNEDOの水素燃料電池・水素技術ロードマップより2030年の価格が示され、 圧縮機　0.9億円→0.5億円（低減率：0.56）、蓄圧器　0.5億円→0.1億円（低減率：0.20）、水電解装置　20万円/kW→5万円/kW　（低減率：0.25）、燃料電池　100万円/ｋW→50万円/ｋW（低減率：0.50） となることから、これら機器価格の合計から各年度での低減率（例：2030年度では0.43）を算出し、その逆数を設備価格低減に伴う設備導入割合として補助終了後（R8年度以降）の設備導入件数を算出した。2030年度でのCO2削減量は19,391tCO2となった。 また、水素基本戦略で示された2030年の水素供給価格目標（100円/Nm3→30円/Nm3）より、水素供給価格低減に伴う波及効果（100/30≒3.3）を加味し、2030年度では19,391tCO2×3.3＝63,992tCO2となった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度2030年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	895	4,475	4,773	2,386	--	--	--	--	--	63,992
	活動実績／成果実績(t-CO2)	114.7	1,790	4,126	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	12.8	40	86.4	--	--	--	--	--	--	--

参考

「水素基本戦略」の全体像

国内外の情勢の変化を踏まえ、2050年CNの達成等のための水素のビジョン、課題、取り組み方針を**「改訂版水素基本戦略」として2023年6月6日に関係閣僚会議で決定**。

背景

- **2050年カーボンニュートラル宣言**及び**2030年度電源構成の1%を水素・アンモニア**にするエネルギー基本計画の改定
- ウクライナ侵略を端緒とする**エネルギー安全保障の重要性**の高まり及び**水素政策の大幅な強化**

目的

これら**国内外の情勢を踏まえ、2050年カーボンニュートラルを達成するためにビジョン、課題と取組方針**を示す。
また、水素社会の早期実現に向けた意思を表す

基本方針

1. **3E(エネルギー安全保障、経済効率性、環境適合)＋S(安全性)**を実現するエネルギーとして水素社会実装をめざす
2. **我が国の水素産業の国際競争力強化**につなげるため、水素需要の高い海外市場への展開を図る

具体的方向性

安定的、安価かつ低炭素な水素・アンモニア供給の方向性

水素導入量（目標）
発電・産業・運輸など幅広く利用
- 2030年　300万ﾄﾝ
- **2040年　1,200万**ﾄﾝ
- 2050年　2,000万ﾄﾝ

水素コスト（目標）
化石燃料と同等水準の実現
- 2030年　30円/Nm³
- 2050年　20円/Nm³

炭素集約度
(低炭素目標を設定)
- **水素*:3.4kg-CO_2e/kg-H_2**
- **ｱﾝﾓﾆｱ*:0.84kg-CO_2e/kg-NH_3**

水電解装置容量
2030年までに国内外で日本関連企業の水電解装置を**15GW**程度導入

水素保安戦略
大規模水素利活用に向け保安規制の整理、合理化、適正化を行う

（1）技術開発等を通じた科学的データ・根拠に基づく取組
（2）水素社会の段階的実証に向けたルールの合理化・適正化
（3）水素利用環境の整備

水素産業戦略
「技術で勝ってビジネスでも勝つ」ため、
①市場の立ち上がりが相対的に早く市場規模が大きい
②日本企業が技術的優位性を持っている
という観点から以下5類型に重点的に取り組む

（1）水素供給
（2）脱炭素型発電
（3）燃料電池
（4）水素の直接利用
（5）水素化合物の活用

※水素導入量の現状：約200万t/年と推計される（エネルギー白書2023）
※水素コストの現状：一般的な水素ステーションにおいて、100円/Nm³で販売（エネルギー白書2023）

2024年2月13日閣議決定　報道発表資料

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案【水素社会推進法】の概要

背景・法律の概要

- ✓ **2050年カーボンニュートラル**に向けて、今後、脱炭素化が難しい分野においてもGXを推進し、エネルギー安定供給・脱炭素・経済成長を同時に実現していくことが課題。こうした分野における**GXを進めるためのカギとなるエネルギー・原材料として、安全性を確保しながら、低炭素水素等の活用を促進することが不可欠**。
- ✓ このため、**国が前面**に立って、**低炭素水素等の供給・利用を早期に促進**するため、**基本方針の策定**、需給両面の**計画認定制度の創設**、**計画認定を受けた事業者に対する支援措置**や**規制の特例措置**を講じるとともに、低炭素水素等の供給拡大に向けて、**水素等を供給する事業者が取り組むべき判断基準の策定等の措置**を講じる。

1．定義・基本方針・国の責務等

（1）定義

- 「**低炭素水素等**」：水素等であって、
  ①その製造に伴って排出されるCO2の量が一定の値以下
  ②CO2の排出量の算定に関する国際的な決定に照らしてその利用が我が国のCO2の排出量の削減に寄与する
  等の経済産業省令で定める要件に該当するもの

※「水素等」：水素及びその化合物であって経済産業省令で定めるもの（アンモニア、合成メタン、合成燃料を想定）

（2）基本方針の策定

- 主務大臣は、関係行政機関の長に協議した上で、低炭素水素等の供給・利用の促進に向けた**基本方針**を策定。
- 基本方針には、①低炭素水素等の供給・利用に関する**意義・目標**、②**GX実現に向けて重点的に実施すべき内容**、③**低炭素水素等の自立的な供給に向けた取組**等を記載。

（3）国・自治体・事業者の責務

- **国**は、低炭素水素等の供給・利用の促進に関する**施策**を**総合的かつ効果的に推進する責務**を有し、**規制の見直し等の必要な事業環境整備や支援措置**を講じる。
- **自治体**は、**国の施策に協力**し、低炭素水素等の供給・利用の促進に関する**施策を推進**する。
- **事業者**は、**安全を確保**しつつ、低炭素水素等の供給・利用の促進に資する**設備投資等を積極的に行うよう努める**。

2．計画認定制度の創設

（1）計画の作成

- **低炭素水素等**を**国内で製造・輸入**して**供給する事業者**や、**低炭素水素等**をエネルギー・原材料として**利用する事業者**が、**単独又は共同で計画を作成**し、主務大臣に提出。

（2）認定基準

- **先行的で自立が見込まれるサプライチェーンの創出・拡大**に向けて、以下の基準を設定。
  ①計画が、**経済的かつ合理的**であり、かつ、低炭素水素等の供給・利用に関する**我が国産業の国際競争力の強化に寄与**するものであること。
  ②**「価格差に着目した支援」「拠点整備支援」**を希望する場合は、
  （ⅰ）**供給事業者と利用事業者の双方が連名となった共同計画**であること。
  （ⅱ）低炭素水素等の供給が**一定期間内に開始され**、かつ、**一定期間以上継続的に行われる**と見込まれること。
  （ⅲ）**利用事業者**が、低炭素水素等を**利用するための新たな設備投資や事業革新等**を行うことが見込まれること。
  ③ 導管や貯蔵タンク等を整備する港湾、道路等が、**港湾計画、道路の事情等の土地の利用の状況に照らして適切**であること。　　等

（3）認定を受けた事業者に対する措置

① **「価格差に着目した支援」「拠点整備支援」**
（JOGMEC（独法エネルギー・金属鉱物資源機構）による助成金の交付）
（ⅰ）**供給事業者**が**低炭素水素等を継続的に供給**するために**必要な資金**や、
（ⅱ）**認定事業者の共用設備の整備**に充てるための**助成金を交付**する。

② **高圧ガス保安法の特例**
認定計画に基づく設備等に対しては、一定期間、**都道府県知事に代わり**、**経済産業大臣が一元的に**保安確保のための**許可や検査等を行う**。
※ 一定期間経過後は、高圧ガス保安法の認定高度保安実施者（事業者による自主保安）に移行可能。

③ **港湾法の特例**
認定計画に従って行われる**港湾法の許可・届出を要する行為**（水域の占用、事業場の新設等）について、**許可はあったものとみなし**、**届出は不要**とする。

④ **道路占用の特例**
認定計画に従って**敷設される導管**について**道路占用の申請**があった場合、一定の基準に適合するときは、**道路管理者は占用の許可を与えなければならない**こととする。

3．水素等供給事業者の判断基準の策定

- **経済産業大臣は**、低炭素水素等の供給を促進するため、**水素等供給事業者**（水素等を国内で製造・輸入して供給する事業者）**が取り組むべき基準（判断基準）を定め**、**低炭素水素等の供給拡大に向けた事業者の自主的な取組を促す**。
- **経済産業大臣は**、必要があると認めるときは、**水素等供給事業者に対し指導・助言**を行うことができる。また、**一定規模以上の水素等供給事業者**の取組が**著しく不十分であるとき**は、当該事業者に対し**勧告・命令**を行うことができる。

電気・ガス・石油・製造・運輸等の産業分野の低炭素水素等の利用を促進するための制度の在り方について検討し、所要の措置を講ずる。

水素等のサプライチェーン構築に向けて（価格差に着目した支援制度）

- 低炭素水素等の供給に向け、各国でプロジェクトの検討が進められているところ、我が国でも、S+3Eを大前提としたGX実現に向けて、まずは国内における水素等の製造、供給体制の構築に取り組むことが重要。しかしながら、当面の間は、国内の再生可能エネルギー電力が高いこと等から、**国内での水素等製造は小規模であり、海外から水素等を輸入するコストに比べて高いとの見方もある**。
- 他方、再生可能エネルギーが出力制御される局面においては、余剰電力価格が安いことに加え、調整力として再生可能エネルギーの更なる導入拡大に資することを踏まえれば、国内製造ポテンシャルを最大限生かして利活用を推進していく必要がある。
- こうした観点から、例えば、既存燃料との価格差に着目した支援を行う場合に、**エネルギー安全保障を強化する観点から、十分な価格低減が見込まれ、将来的に競争力を有する見込みのある国内事業を最大限支援する**ことが考えられる。
- 加えて、水素等は多分野における活用が期待され、**国内で製造可能な水素等の供給量では賄えない規模の供給が必要**になることが想定される上、世界では既に権益獲得競争が始まっていることから、安価かつ大量に水素等の供給が可能な**国産技術等を活用して製造された水素等の輸入についても支援する**ことが考えられる。

評価項目

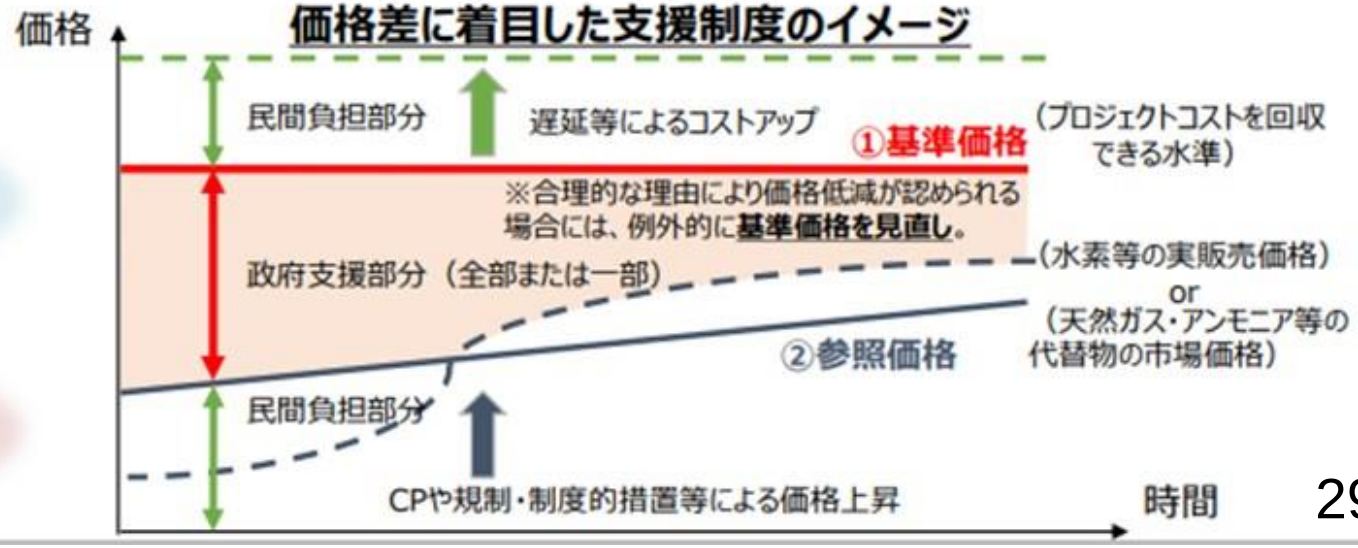
▷ **政策的重要性**

「エネルギー政策」（S+3E）
　－ 安全性、安定供給、環境性、経済性
「GX政策」（脱炭素と経済成長の両立）
　－ 産業競争力強化・経済成長、排出削減

▷ **事業完遂見込み**

事業計画の確度の高さ、国と企業のリスク分担の整理に基づく計画の妥当性

価格差に着目した支援制度のイメージ



GX実現に向けた専門家ワーキンググループ
第４回（令和５年11月16日）配布資料
から抜粋

水素等拠点整備の重要性

■ 今後大量に必要となる水素等を安定・安価に供給するには、大規模な需要創出と効率的なサプライチェーン構築の両者を可能とするようなカーボンニュートラル燃料供給拠点の形成を促していくことが重要。

【水素等の潜在的需要地のイメージ例】

大規模発電利用型

- 大規模なガス/石炭火力発電所が存在。
- 水素・アンモニア発電を中心に導入。

（碧南の例）

多産業集積型

- 電力以外に石油化学、石油精製、製鉄等の産業が集積。
- 複数の用途で水素/アンモニアの利用が見込まれる。

（川崎市の例）

地域再エネ生産型

- 地域で再エネ生産を行い、水素・アンモニア製造を行う。
- 地域での需要創出が重要。

（山梨県の例）

<今後10年間程度で整備する拠点数の目安>

大規模拠点： 大都市圏を中心に**3か所程度**
中規模拠点： 地域に分散して**5か所程度**

2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和３年６月18日策定）

環境省

②水素・燃料アンモニア産業（水素）の成長戦略「工程表」

●導入フェーズ：　1．開発フェーズ　2．実証フェーズ　3．導入拡大・コスト低減フェーズ　4．自立商用フェーズ

●具体化すべき政策手法：　①目標、②法制度（規制改革等）、③標準、④税、⑤予算、⑥金融、⑦公共調達等

●地域	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	～2030年	～2040年	～2050年
利用						★目標(2030年時) コスト:30円/Nm³ 量:最大300万t		★目標(2050年時) コスト:20円/Nm³以下、 量：2000万t程度
●輸送	自動車、船舶、航空機及び、物流・人流・土木インフラ（鉄道）産業の実行計画を参照							
●発電	大型専焼発電の技術開発							
	水素発電の実機実証（燃料電池、タービンにおける混焼・専焼）							
	エネルギー供給構造高度化法等による社会実装促進							
	国内外展開支援（燃料電池、小型・大型タービン）							
●製鉄	COURSE50（水素活用等でCO_2▲30%）の大規模実証					導入支援		脱炭素水準として設定
	水素還元製鉄の技術開発						技術確立	導入支援
●化学	水素等からプラスチック原料を製造する技術の研究開発					大規模実証	導入支援	
●燃料電池	革新的燃料電池の技術開発						革新的燃料電池の導入支援	
	多用途展開、生産設備の投資支援、導入支援							
輸送等	国際輸送の大型化に向けた技術開発		大規模実証、輸送技術の国際標準化、港湾において輸入・貯蔵等が可能となるよう技術基準の見直し等				商用化・国際展開支援	
	商用車用の大型水素ステーションの開発・実証							
	水素ステーションへの規制改革等によるコスト削減・導入支援							
製造								
●水電解	水電解装置等の大型化等支援・性能評価環境整備							
	海外展開支援（先行する海外市場の獲得）							
	余剰再エネ活用のための国内市場環境整備（上げDR等）等を通じた社会実装促進						卒FIT再エネの活用等を通じた普及拡大	
●革新的技術	革新的技術（光触媒、固体酸化物形水電解、高温ガス炉等の高温熱源を用いた水素製造等）の研究開発・実証						導入支援	
分野横断	福島や発電所等を含む港湾・臨海部、空港等における、水素利活用実証						インフラ等の整備に伴う全国への利活用拡大	
	再エネ等の地域資源を活用した自立分散型エネルギーシステムの実証・移行支援・普及							
	クリーン水素の定義等の国際標準化に向けた国際連携							
	資源国との関係強化、需要国の積極的な開拓を通じた国際水素市場の確立							
	洋上風力、カーボンリサイクル・マテリアル及び、ライフスタイル関連産業の実行計画と連携							

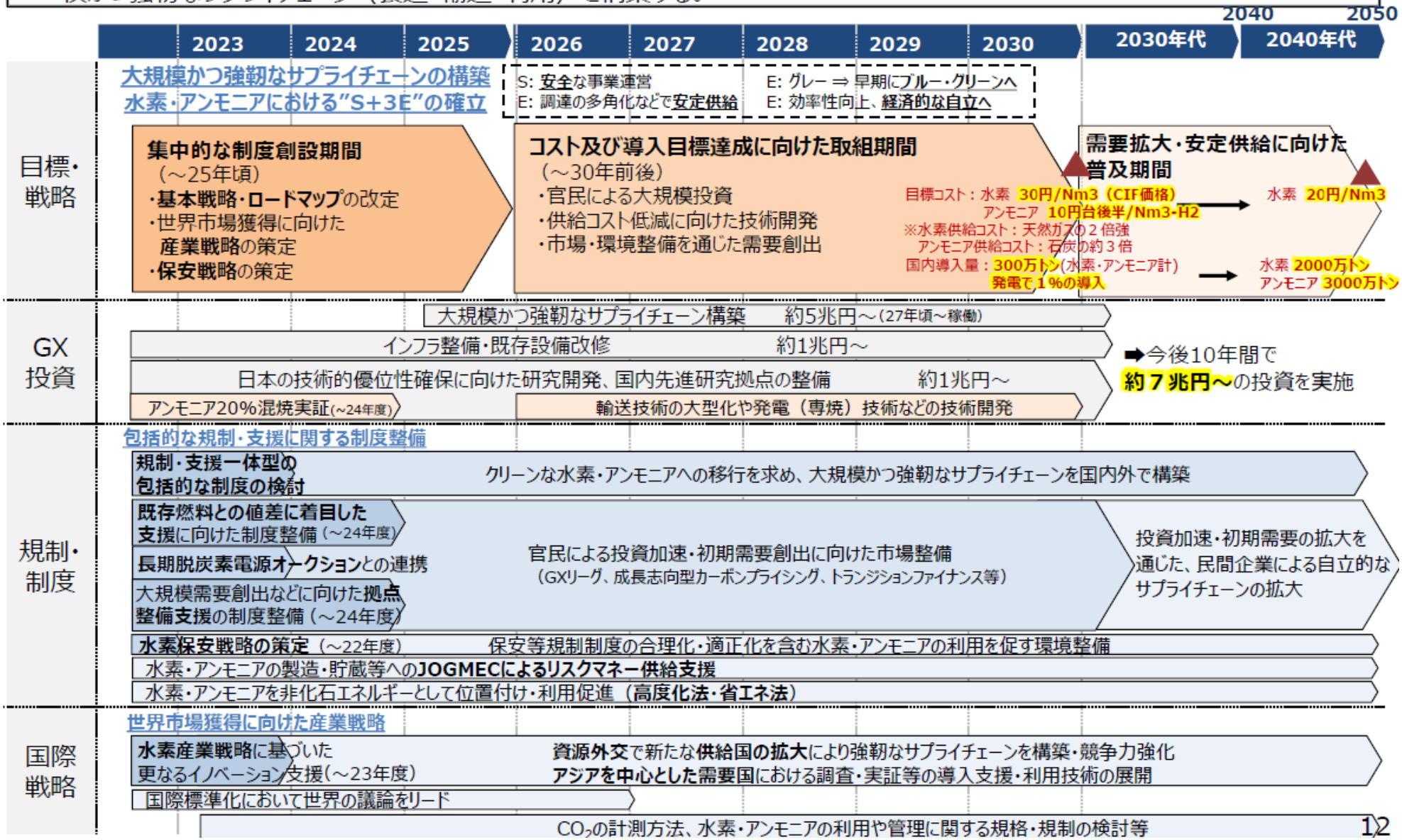
GX実現に向けた基本方針～今後10 年を見据えたロードマップ～

環境省

【今後の道行き】　事例１：水素・アンモニア

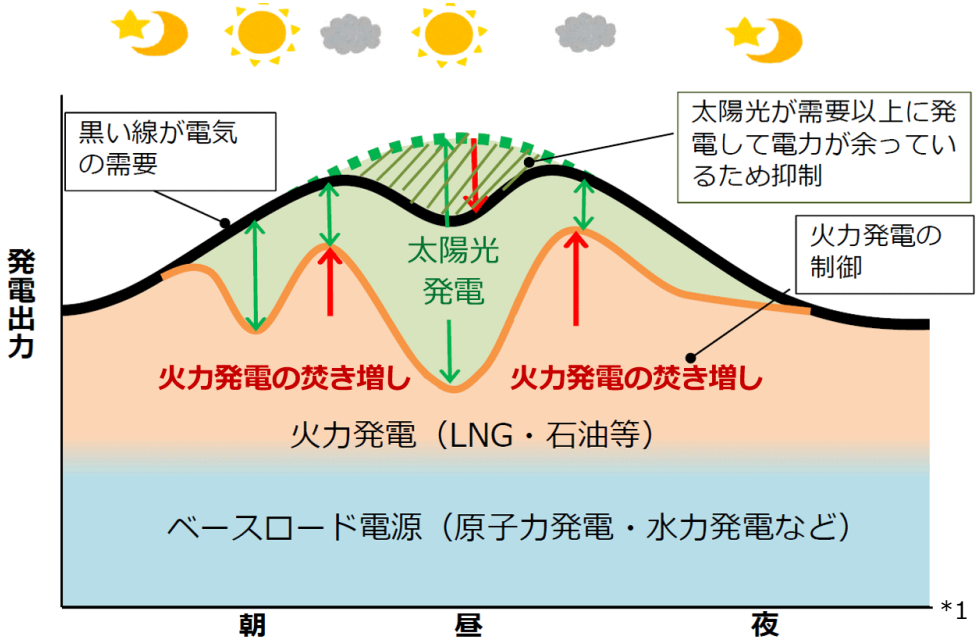
GX実現に向けた基本方針参考資料より抜粋

■ 水素・アンモニアの国内導入量2030年水素300万トン・アンモニア300万トン（アンモニア換算）、2050年水素2000万トン・アンモニア3000万トン（アンモニア換算）に向け、今後10年でサプライチェーン構築支援制度や拠点整備支援制度を通じて、大規模かつ強靭なサプライチェーン（製造・輸送・利用）を構築する。



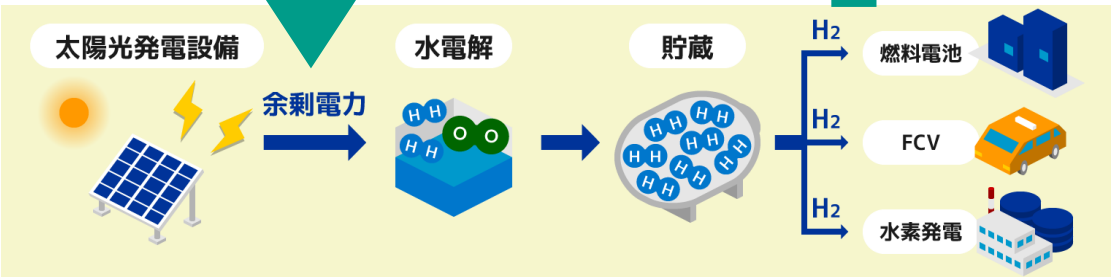
水素の需給調整能力及び蓄電池との比較

■ 電力の余剰分を水素として、貯蔵すれば再生可能エネルギーの発電量変動も調整できる。



● 太陽光発電が増えると、需要以上に発電して発生する余剰電力を水素に変換

必要なところで、水素で貯蔵すれば長期間貯めることが可能



【参考】水素と蓄電池の比較検討

方式	ユニット容量					エネルギー密度 [Wh/L]	変換効率 [%]	設備コスト [千円/kWh]	需給調整時間幅			
	100kWh	MWh	10MWh	100MWh	GWh				分	時	日	月
水素化			●	●	●	600	22-50	48-96		●	●	●
蓄電池	●	●	●	●		20-400	75-95	32-682	●	●	●	
揚水式水力				●	●	0.1-0.2	50-85	28-47	●	●	●	

*2

⇒ 再エネ、蓄電池、水素システムを組み合わせることで様々な場面に対応可能

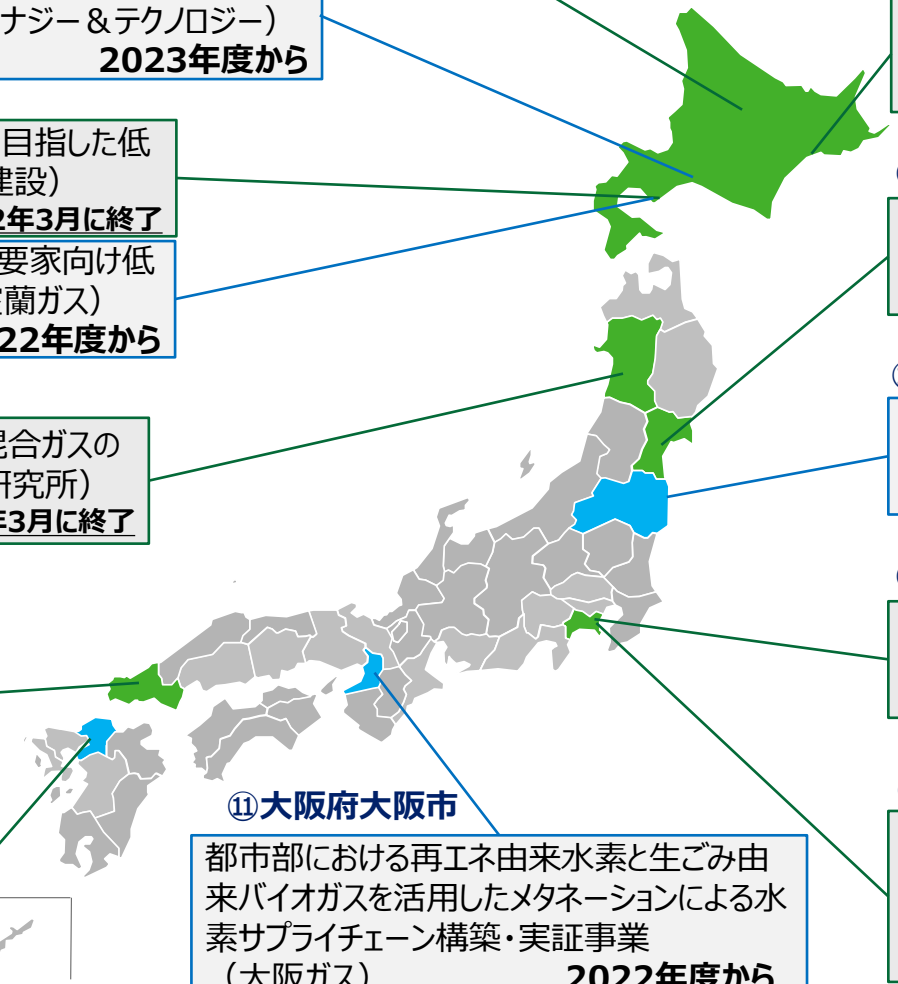
出所 *1：経済産業省資源エネルギー庁HP
*2：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター（TSC）

事業①地域水素サプライチェーンモデル構築実証の取組状況

環境省

：地域連携・低炭素水素技術実証事業（2015～）

：既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業（2020～）



②北海道河東郡鹿追町

家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業（エア・ウォーター）**2022年3月に終了**

⑬北海道苫小牧市

電力系統に依存しない大規模再エネ水素サプライチェーン構築・実証事業（スパークス・グリーンエナジー＆テクノロジー）**2023年度から**

⑧ ⑫ 北海道室蘭市

建物及び街区における水素利用普及を目指した低圧水素配送システム実証事業（大成建設）**2022年3月に終了**

既存のガス配送網を活用した小規模需要家向け低圧水素配送モデル構築・実証事業（室蘭ガス）**2022年度から**

⑦秋田県能代市

再エネ電解水素の製造貯蔵及び水素混合ガスの供給利用実証事業（NTTデータ経営研究所）**2022年3月に終了**

③山口県周南市・下関市

苛性ソーダ由来の未利用な高純度副生水素を活用した地産地消・地域間連携モデルの構築（トクヤマ）**2022年3月に終了**

⑨福岡県北九州市

北九州市における地域の再エネを有効活用したCO2フリー水素製造・供給実証事業（北九州パワー）**2023年3月に終了**

⑪大阪府大阪市

都市部における再エネ由来水素と生ごみ由来バイオガスを活用したメタネーションによる水素サプライチェーン構築・実証事業（大阪ガス）**2022年度から**

⑤北海道白糠町・釧路市

小水力由来の再エネ水素の導入拡大と北海道の地域特性に適した水素活用モデルの構築実証（東芝ESS）**2021年3月に終了**

⑥宮城県富谷市

富谷市における既存物流網と純水素燃料電池を活用した低炭素水素サプライチェーン実証（日立製作所）**2022年3月に終了**

⑩福島県浪江町

最適運用管理システムを活用した低コスト再エネ水素サプライチェーン構築・実証（大林組）**2020年度から**

④神奈川県川崎市

使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業（昭和電工）**2022年3月に終了**

①神奈川県横浜市・川崎市

京浜臨海部での燃料電池フォークリフト導入とクリーン水素活用モデル構築実証（トヨタ自動車）**2021年3月に終了**

※（）の中は代表事業者を示す

事業②再エネ等由来水素利活用設備補助の取組状況

環境省

■ **2020年度から地域の再エネ等水素の需要拡大のため、水素利活用につながる機器等の導入を支援**

■ **補助開始時は小型製造装置や小型タンク、燃料電池等の申請だったが、2023年度は産業用ボイラーや大型タンク等の申請があった。**

「自立分散型エネルギーシステム構築事業」
BCP対応にも活躍

再エネからオンサイトで水素を製造・貯蔵し、エネルギーを共有するシステムを支援

- 太陽光発電の余剰電力を余すことなく再エネ水素で地産地消
- 水素の長期貯蔵の利点を最大限活かし、災害時も貯蔵水素のクリーン発電で自立運転。地域の防災力強化に貢献

*

«補助率»
▶市町村、中小企業　2/3
▶都道府県、政令市、民間企業　1/2

「水素利活用機器導入促進及び社会実装支援事業」
再エネ水素への移行を見据え

既存システムから水素利用につながる移行期に活躍する機器への支援

- 水素と既存燃料の混焼などの機器導入により需要拡大
- 将来的に再エネ水素の割合を高めることを見越し、さらなるCO2削減に貢献

産業用燃料電池

水素ボイラー

水素ストーブ

その他
水素発電など

«補助率»
▶市町村、中小企業　2/3
▶都道府県、政令市、民間企業　1/2

「水素利活用機器導入促進及び社会実装支援事業」
再エネ水素の機器導入支援

地域の再エネ等水素を活用した地域サプライチェーン構築のための設備導入を支援

- 再エネ等水素サプライチェーンの社会実装に必要な設備を導入することでCO2削減に貢献

水電解装置

バッファタンク

水素充填ユニット

その他
サプライチェーン構築につながる水素利用設備　など

«補助率»
▶市町村、中小企業　2/3
▶都道府県、政令市、民間企業　1/2

出所　*：東芝(株)HP

論点について

事業名：脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業

（一部経済産業省、国土交通省連携事業）

〇水素基本戦略に基づく「水素社会実現の加速化」に向け、今後の地域における水素を活用した事業の支援の方向性と普及展開についてどう考えているか。

〇EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。

脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（一部経済産業省、国土交通省連携事業）

基本情報

組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 | 地球環境局 | 地球温暖化対策課 | 地球温暖化対策事業室				
	作成責任者	塚田源一郎				
	その他担当組織	環境省 | 水・大気環境局 | モビリティ環境対策課 | 脱炭素モビリティ事業室				
基本情報	予算事業ID	004703	事業開始年度	2015	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	環境省	ー	１地球温暖化対策の推進	https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html

関連事業	--	主要経費	エネルギー対策費

概要・目的	事業の目的	2050 年カーボンニュートラル及び2030 年度46%削減目標の実現のため、利活用において二酸化炭素（以下、「CO2」という。）を排出しない再エネ等由来水素は地球温暖化対策上重要なエネルギーである。本事業は、CO2削減効果及び波及性が高い再エネ等由来水素サプライチェーンモデルの構築と需要拡大を促進させることにより、CO2排出削減に大きく寄与することを目的としている。
	現状・課題	CO2削減効果及び波及性が高い再エネ等由来水素サプライチェーンモデルの構築と需要拡大の促進に当たっては、水素の供給コスト削減と、多様な分野における需要の創出を一体的に進める必要があるほか（※１）、地域資源（再生可能エネルギー、副生水素、廃プラスチック、家畜糞尿、下水汚泥、生活ごみ等）を活用した水素の製造・貯蔵・運搬・利活用の各設備とそれらをつなぐインフラネットワーク整備を通じた地域水素サプライチェーン構築を、地域特性に応じて様々な需給を組み合わせた実証モデルの構築を進めることにより、地域に根差した形で促進していくことが重要である。（※２） そうした中、将来を見据えた「地域における水素サプライチェーンの構築」を目指し、地域連携・低炭素水素技術実証事業（2015年度～2021年度）において実証してきた結果、「地域における水素サプライチェーンの構築」は技術的に成立可能であるが、同時に「水素供給コストの低減」と「水素需要の拡大」の課題があることも分かった。 そのため、2020年度からは「水素供給コストの低減」に向けて既存のインフラを活用した実証事業を取組むほか、「水素需要の拡大」に対する改善策として水素サプライチェーンを構築するための設備機器やモビリティへの導入支援を行っているが、「水素供給コストの低減」や「水素需要の拡大」には至っておらず、引続き実証事業による横展開及び設備導入支援等による水素利活用の需要拡大に取り組む必要がある。 なお、水素サプライチェーンが地域に根ざすためには自治体や地元事業者の参画が必要なことから、BCP（事業継続計画）及び経済波及効果等の水素付加価値を検討し、これらの結果を基に自治体等への支援を行うとともに、地域での水素利活用に関心を持つ自治体・企業等が参照し自治体間で共有できるよう、ウェブサイト等を通じて、地域資源を活用した地域水素サプライチェーン構築に関する各地のモデル実証事例や水素の基礎情報等を発信し（※２）、他地域への横展開を進めている。 ※１　地球温暖化対策計画（2021.10.22） ※２　水素基本戦略（2023.6.6）
	事業の概要	既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業/実証事業 再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業 水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業 地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/content/000156389.pdf

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	特別会計に関する法律第８５条第３項第１号ヘ	平成十九年法律第二十三号	第八十五条	3	第１号ヘ
	同法施行令第５０条第７項第１０号	平成十九年政令第百二十四号	第五十条	7	第10号及び第11号

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	地球温暖化対策計画（令和３年10月22日閣議決定）	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html
	水素基本戦略（令和５年６月６日再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議改定）	https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/suiso_seisaku/pdf/20230606_2.pdf
	第6次エネルギー基本計画（令和3年10月22日閣議決定）	https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022005/20211022005.html

補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	地方公共団体、民間事業者・団体等	（１）－③再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業　補助率：２／３、１／２ （１）－④事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業　補助率：２／３、１／２ （２）－①水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業　補助率：１／２ （２）－③地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業　補助率：２／３、１／２	（２）－③の保守点検：上限2,200千円	--
実施方法	補助 | 直接実施			
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表（単位：千円）		2021	2022	2023	2024	2025
	要求額	--	7,700,000	7,000,000	5,578,000	--
	当初予算	6,580,000	6,580,000	6,579,000	4,783,300	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	88,000	1,566,000	471,000	1,142,957	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	6,668,000	8,146,000	7,050,000	5,926,257	0
	執行額	2,730,000	4,218,000	3,813,176	--	--
	執行率	40.9%	51.8%	54.1%	--	--

予算内訳表（単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	特別会計	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	--	--	--		
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 エネルギー需給構造高度化対策費　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		--		1,303,300	--
		当初予算 エネルギー需給構造高度化対策費　二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		--		3,480,000	--
		前年度から繰越し --		--		1,142,957	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築のためにFS事業（事業性調査事業）及び実証事業を実施する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	既存のインフラを活用した水素サプライチェーンの実証	活動指標	実証事業の実施件数（事業開始からの累積）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	10	14	16	17	17
	活動実績／成果実績(件)	10	12	13	--	--

後続アウトカムへのつながり	既存のインフラを活用した水素サプライチェーンの実証を進めることで、地域特性に応じた水素利活用モデルを示し、この実証モデルを参考に、地方自治体・地元事業者が水素利活用に参画した結果、実証事業終了後に水素サプライチェーンが地域に実装されることを、本実証事業の目的としている。 そのためには、実証事業終了後も当該地域において水素利活用が継続的に実施していることを示す必要がある。 よって、短期アウトカムとして、実証事業終了後の当該地域における水素利活用継続件数をを設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	既存のインフラを活用した水素サプライチェーンの実証事業終了後に当該地域において水素利活用が継続される件数	成果指標	実証事業終了後に当該地域において水素利活用が継続される件数（事業開始からの累積）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：2021年度実証終了後の当該地域における水素利活用の継続件数 目標値：2021年度実証終了後の当該地域における水素利活用の継続件数に、今後終了する予定の実証事業が終了後に水素の利活用を継続すると見込んだ件数を加えた件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	4	4	4
	活動実績／成果実績(件)	3	3	--	--
	達成率(%)	75	75	--	--

後続アウトカムへのつながり	今後、実証事業終了後に水素利活用が継続される地域と水素導入の意欲がある周辺地域へ水素サプライチェーンが波及することによるCO2削減効果を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	**成果目標**	地域水素サプライチェーンの普及によるCO2削減（CO2削減量は、エネルギーの最終利用段階での化石燃料削減量からのみ算出）	**成果指標**	波及効果も加味した地域水素サプライチェーンによるCO2削減量（事業開始からの累積、耐用年数も考慮して算出）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**	成果実績：なし 目標値： 20,498,400Nm3/年（※１　2030年度累積水素供給量）×10年（※２）×0.001823 tCO2/Nm3/年（CO2削減原単位（※３））＝373,823ｔ－CO2 ※１　年間水素供給量の計算に使用する波及効果を含めた水素利活用地域の件数は、現在、実証事業終了後に水素利活用が継続されている地域が3件、令和7年度実証事業終了後に水素利活用の継続が想定される地域が2件、及びそれらの周辺地域で水素の利活用が波及する8件の計13件と設定した。 　一事業あたりの年間水素供給量は、水素サプライチェーンが商用事業ベースで稼働することを想定し、水素供給能力300Nm3/h、稼働率60%と仮定した場合、1,576,800Nm3/年（300Nm3/h×24時間×60%×365日）。2030年度までに水素を利活用する地域の件数を13件と想定しているため、2030年度累計水素供給量は、1,576,800Nm3/年×13件＝20,498,400Nm3/年が直接導入量となる。（「NEDO燃料電池・水素技術開発ロードマップ2010」（NEDO、2010/6）より）。 ※２ 法定耐用年数：ガス業用設備　製造用設備として設定。 ※３ ①燃料電池自動車の燃費：146 km/kg-H2（トヨタ「ミライ」の燃費から算出） 　②ガソリン車燃費：16.5 km/L（国交省による、省エネ法に基づくガソリン乗用自動車の燃費基準（2020年、車両重量1531～1650kg）から算出） 　③ガソリン車から燃料電池車への置換によるガソリンの削減量：①÷②＝8.84L/kg-H2 　④ガソリンの排出係数：2.29 kgCO2/L 　⑤削減原単位：③×④＝20.26 kgCO2/kg-H2⇒kgからNm3への単位換算を実施：20.26×0.09=1.823 kgCO2/Nm3-H2（この値を削減原単位として使用）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	**アウトカムを複数段階で設定できない理由**	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	2,126	2,126	--	--	--	--	--	373,823
	活動実績／成果実績(t-CO2)	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築のために設備導入の補助を実施する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	**活動目標**	自立・分散型エネルギーシステム構築事業の支援	**活動指標**	自立・分散型エネルギーシステム補助事業の実施完了件数（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	**アウトカムを複数段階で設定できない理由**	--

活動・成果目標と実績		**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**	**2025年度**
	当初見込み／目標値(件)	3	15	16	8	8
	活動実績／成果実績(件)	3	8	7	--	--

後続アウトカムへのつながり	2024年度活動見込みは、2023年度採択で2024年度まで継続している事業3件と、2024年度の新規採択見込5件（2024年度予算1,199百万円に対し、1件あたり金額236百万円（2023年度実績）から、5件採択可能）を想定して合計8件を設定している。2025年度活動見込みは、2024年度採択事業件の内、半分の3件が継続しているとの想定、及び2025年度に新規採択する事業5件を想定して合計8件を設定している。設備導入支援を行うことで再エネを活用する自立・分散型エネルギーシステムの件数が増加し、再エネ等由来水素の導入件数の増加によってCO2削減効果が発現されるため、短期アウトカムとしてCO2排出削減量を設定した。

短期アウトカム	**成果目標**	設備導入支援により確立した自立・分散型エネルギーシステムの普及によるCO2削減	**成果指標**	年間のCO2排出削減量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**	成果実績：事業実施報告書 目標値：2024年度の新規採択事業5件の内、半分の3件が継続していると想定し、また、2025年度の新規採択件数を5件（2024年度同等）と想定し、合計で8件と想定しており、2025年度までの累計導入事業34件より、2025年度のCO2削減量を算出した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	**アウトカムを複数段階で設定できない理由**	--	

活動・成果目標と実績		**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**	**目標年度 2025年度**
	当初見込み／目標値(t-CO2)	895	4,475	4,773	2,386	10,143
	活動実績／成果実績(t-CO2)	114.7	1,790	4,126	--	--
	達成率(%)	12.8	40	86.4	--	--

後続アウトカムへのつながり	設備導入の進展によって再エネを活用する自立・分散型エネルギーシステムが普及し、再エネ等由来水素の導入拡大によって、CO2削減効果が発現されることから、長期アウトカムとしてCO2排出削減量を設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	設備導入支援により確立した自立・分散型エネルギーシステムの普及によるCO2削減	成果指標	国内の自立・分散型エネルギーシステムによる年間のCO2排出削減量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：事業実施報告書 目標値：自立・分散型エネルギーシステムの構築設備の低価格化に伴い設備導入が進むと想定した。水素・燃料電池ロードマップとNEDOの水素燃料電池・水素技術ロードマップより2030年の価格が示され、 圧縮機　0.9億円→0.5億円（低減率：0.56）、蓄圧器　0.5億円→0.1億円（低減率：0.20）、水電解装置　20万円/kW→5万円/kW　（低減率：0.25）、燃料電池　100万円/ｋW→50万円/ｋW（低減率：0.50） となることから、これら機器価格の合計から各年度での低減率（例：2030年度では0.43）を算出し、その逆数を設備価格低減に伴う設備導入割合として補助終了後（R8年度以降）の設備導入件数を算出した。2030年度でのCO2削減量は19,391tCO2となった。 また、水素基本戦略で示された2030年の水素供給価格目標（100円/Nm3→30円/Nm3）より、水素供給価格低減に伴う波及効果（100/30≒3.3）を加味し、2030年度では19,391tCO2×3.3＝63,992tCO2となった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
当初見込み／目標値(t-CO2)	895	4,475	4,773	2,386	--	--	--	--	--	63,992
活動実績／成果実績(t-CO2)	114.7	1,790	4,126	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)	12.8	40	86.4	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	既存の重量車両を水素内燃機関に改造（開発）し、想定されるユースケースにおいて利用（実証）し、実用性及び環境有意性等の評価・検証を行う。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	水素需要拡大のため水素内燃機関を活用した車両を開発し、実証する	活動指標	継続事業を含む実証事業の実施件数（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	2	3	3	1
	活動実績／成果実績(件)	2	3	3	--

後続アウトカムへのつながり	実証事業終了後の上市に伴う初期需要創出フェーズにおける上市製品数をもって短期アウトカムを評価する。

短期アウトカム	成果目標	開発技術の社会実装に向けた初期需要創出	成果指標	上市製品数（事業開始からの累積導入量）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値：事業の中間評価結果 成果実績：令和６年度現在実証中であり、成果目標である上市製品数はまだない。事業終了後に事業者へのフォローアップ調査を行い、上市された製品数の把握を実施する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(台)	--	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(台)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	最終目標年度である２０３０年度に向けて初期需要創出を継続し、申請事業開始からの累積２００台（事業者からの応募申請書等により設定）の導入量に基づくCO2削減量を長期アウトカムとする。

長期アウトカム	成果目標	開発技術の社会実装によるCO2削減への貢献	成果指標	水素内燃機関の導入によるCO2排出削減量（事業開始からの累積）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値：応募申請書、自動車燃費一覧（国交省）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(tCO2)	--	--	--	--	--	--	1,718
	活動実績／成果実績(tCO2)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 4-4-4-4

アクティビティ	環境省の地域再エネ水素ステーション導入事業により導入した、再エネ由来電力による水素ステーションの保守点検や設備の高効率化改修を支援する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	水素需要拡大のため燃料電池自動車に燃料を供給する再エネ水素ステーションの保守点検、高効率化改修を支援する。	活動指標	保守点検又は設備の高効率化の実施件数（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	33	33	16	11
	活動実績／成果実績(件)	16	13	8	--

後続アウトカムへのつながり	再エネ水素ステーションの維持費用の補助を継続的に実施することで、再エネ水素ステーションが安定的に維持されると考えられる。このため、各年度に稼働予定であった再エネ水素ステーションのうち、年度末まで稼働を継続した再エネ水素ステーションの割合を短期アウトカムに設定。

短期アウトカム	成果目標	再エネ水素ステーションの安定的な稼働	成果指標	年度末まで稼働を継続した再エネ水素ステーション数（単年度。耐用年数を超過したものは除く）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：応募申請書、完了実績報告書等 目標値　：成果実績、応募申請書、完了実績報告書等等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	27	23	21	14	6	2
	活動実績／成果実績(件)	23	23	17	--	--	--
	達成率(%)	85.2	100	81	--	--	--

後続アウトカムへのつながり	再エネ水素ステーションが安定的に維持されることで、将来的な水素需要（モビリティによる水素需要）の拡大につながると考えられる。このため、再エネ水素ステーション設置事業者のうち、CO2排出量削減目標（※）を達成する事業者数の割合を長期アウトカムに設定。 ※再エネ水素ステーション導入時に設置事業者が設定した目標。燃料電池自動車がガソリン車に代わることで走行時に発生するCO2が削減されるため、想定される走行距離等から設定。

長期アウトカム	成果目標	CO2排出量削減目標を達成する事業者数の増加	成果指標	CO2排出量削減目標達成事業者の割合（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：応募申請書、完了実績報告書等 目標値　：成果実績、応募申請書、完了実績報告書等等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	64	71	78	86	93	100
	活動実績／成果実績(%)	44	--	--	--	--	--
	達成率(%)	68.8	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 5-5-5-5

アクティビティ	地方公共団体、民間事業者・団体等による燃料電池車両の導入を支援する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	燃料電池産業車両の導入補助	活動指標	本事業にて実施した産業車両等の燃料電池化補助事業による補助車両数（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度
	当初見込み／目標値(台)	79	100	100
	活動実績／成果実績(台)	80	35	32

後続アウトカムへのつながり	燃料電池フォークリフト、バス等の導入補助事業を実施することで、化石燃料を動力とする従来車両と置き換わり、その分二酸化炭素排出量が削減されると考えられるため、短期アウトカムとして燃料電池フォークリフト、バス等の導入補助を実施したことによる二酸化炭素排出削減量を設定した。

短期アウトカム	成果目標	燃料電池フォークリフト、バス等の導入補助を実施したことによる二酸化炭素排出削減	成果指標	二酸化炭素排出削減量（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：応募申請書、二酸化炭素排出削減効果に関する報告書、完了実績報告書等 目標値　：積算書類、応募申請書、二酸化炭素排出削減効果に関する報告書、完了実績報告書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	目標年度 2023年度
	当初見込み／目標値(tCO2/年)	500	414	486
	活動実績／成果実績(tCO2/年)	584	--	--
	達成率(%)	117	--	--

後続アウトカムへのつながり	燃料電池産業車両の導入支援の取り組みを継続的に実施する事により、自立普及もあいまって、市場における燃料電池バス及びフォークリフトの台数が水素基本戦略（平成29年12月26日）において目指すこととしている1,200台及び1万台まで増加することを見込み、長期アウトカムとして市場における燃料電池バス及びフォークリフトがそれぞれ1,200台及び1万台まで増加した場合の二酸化炭素排出削減量を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	市場における燃料電池バスが1,200台、燃料電池フォークリフトが1万台まで増加した場合の二酸化炭素排出削減量	成果指標	二酸化炭素排出削減量（事業開始から累積出荷台数に対する単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：応募申請書、二酸化炭素排出削減効果に関する報告書、完了実績報告書、水素基本戦略等 目標値　：応募申請書、二酸化炭素排出削減効果に関する報告書、完了実績報告書、水素基本戦略等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1,000,163
	活動実績／成果実績(t-CO2)	41,347	43,614	45,143	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

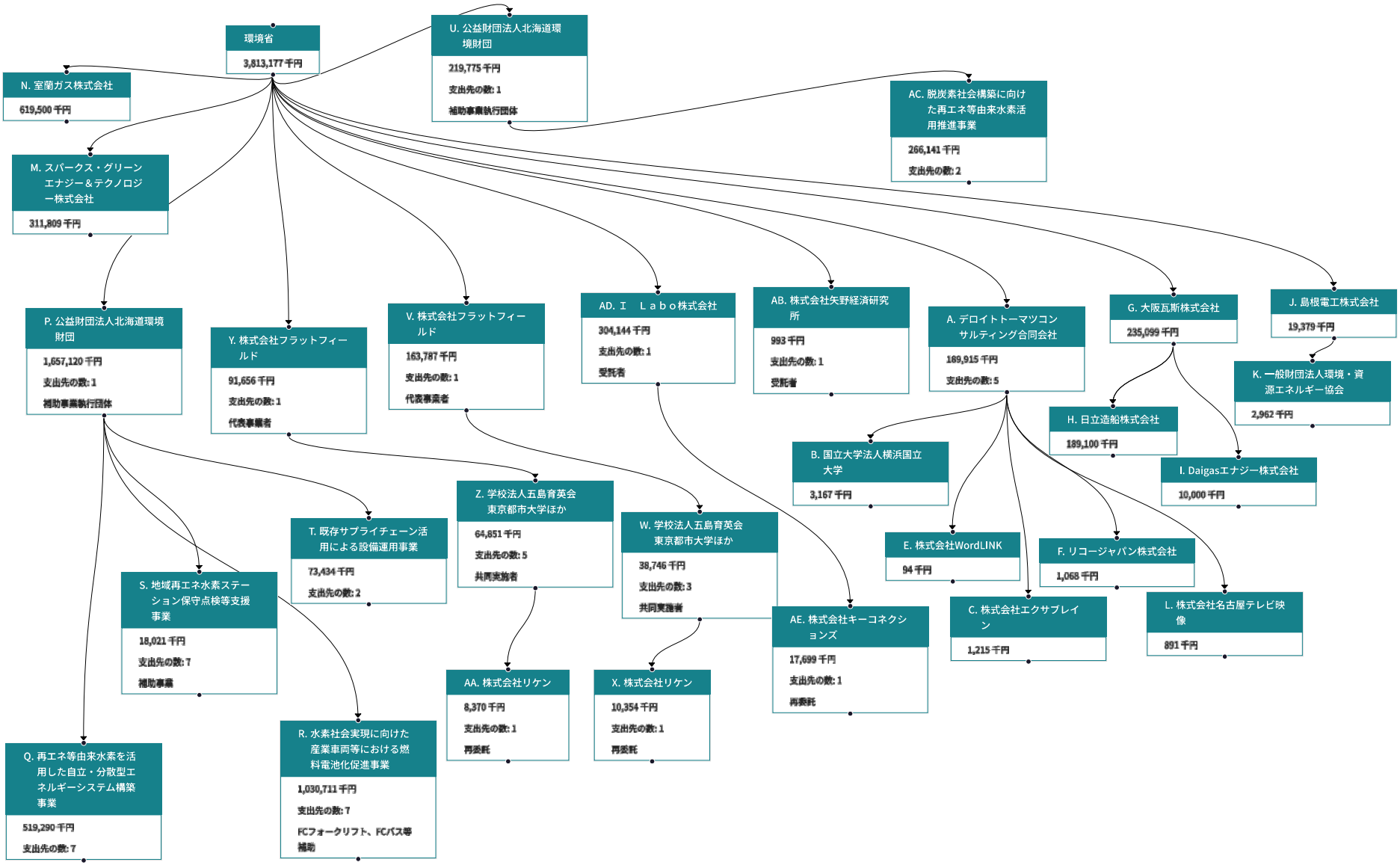
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ３について水素内燃機関を利用した建機の実現に向け実証事業を継続する。アクティビティ５について段階的にCO2削減効果が得られており、今後も状況を注視していく。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


環境省
3,813,177千円
U. 公益財団法人北海道環境財団
219,775千円
支出先の数: 1
補助事業執行団体
N. 室蘭ガス株式会社
619,500千円
AC. 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業
266,141千円
支出先の数: 2
M. スパークス・グリーンエナジー＆テクノロジー株式会社
311,809千円
P. 公益財団法人北海道環境財団
1,657,120千円
支出先の数: 1
補助事業執行団体
Y. 株式会社フラットフィールド
91,656千円
支出先の数: 1
代表事業者
V. 株式会社フラットフィールド
163,787千円
支出先の数: 1
代表事業者
AD. Ｉ　Ｌａｂｏ株式会社
304,144千円
支出先の数: 1
受託者
AB. 株式会社矢野経済研究所
993千円
支出先の数: 1
受託者
A. デロイトトーマツコンサルティング合同会社
189,915千円
支出先の数: 5
G. 大阪瓦斯株式会社
235,099千円
J. 島根電工株式会社
19,379千円
K. 一般財団法人環境・資源エネルギー協会
2,962千円
H. 日立造船株式会社
189,100千円
B. 国立大学法人横浜国立大学
3,167千円
I. Daigasエナジー株式会社
10,000千円
Z. 学校法人五島育英会 東京都市大学ほか
64,851千円
支出先の数: 5
共同実施者
T. 既存サプライチェーン活用による設備運用事業
73,434千円
支出先の数: 2
W. 学校法人五島育英会 東京都市大学ほか
38,746千円
支出先の数: 3
共同実施者
E. 株式会社WordLINK
94千円
F. リコージャパン株式会社
1,068千円
S. 地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業
18,021千円
支出先の数: 7
補助事業
AE. 株式会社キーコネクションズ
17,699千円
支出先の数: 1
再委託
C. 株式会社エクサプレイン
1,215千円
L. 株式会社名古屋テレビ映像
891千円
AA. 株式会社リケン
8,370千円
支出先の数: 1
再委託
X. 株式会社リケン
10,354千円
支出先の数: 1
再委託
Q. 再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業
519,290千円
支出先の数: 7
R. 水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業
1,030,711千円
支出先の数: 7
FCフォークリフト、FCバス等補助

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　デロイトトーマツコンサルティング合同会社	189,915	5	--

支出先名	支出額	法人番号
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	189,915	7010001088960

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素の製造から利用までの各段階のCO2削減効果を検証し、サプライチェーン全体で評価を行うためのガイドラインを策定・改善し、情報発信を行う。 一般競争契約（総合評価）	189,915	2	96.2	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　国立大学法人横浜国立大学	3,167	--	--

支出先名	支出額	法人番号
国立大学法人横浜国立大学	3,167	6020005004971

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
自治体支援ツールの高度化及び自治体に対する導入支援 随意契約（その他）	3,167	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　株式会社エクサブレイン	1,215	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社エクサブレイン	1,215	4010701016133

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信 随意契約（その他）	1,215	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

E	株式会社WordLINK	94	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社Ｗｏｒｄ ＬＩＮＫ	94	3130001060168

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信 随意契約（その他）	94	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F リコージャパン株式会社	1,068	--	--

支出先名	支出額	法人番号
リコージャパン株式会社	1,068	1010001110829

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信 随意契約（その他）	1,068	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G 大阪瓦斯株式会社	235,099	--	--

支出先名	支出額	法人番号
大阪瓦斯株式会社	235,099	3120001077601

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和４年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業 随意契約（その他）	235,099	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H 日立造船株式会社	189,100	--	--

支出先名	支出額	法人番号
日立造船株式会社	189,100	3120001031541

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
触媒メタネーション装置の設計・製作 随意契約（その他）	189,100	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Ｉ　Daigasエナジー株式会社	10,000	--	--

支出先名	支出額	法人番号
Ｄａｉｇａｓエナジー株式会社	10,000	8120001224165

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
バイオメタネーション装置の基本・詳細設計 随意契約（その他）	10,000	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Ｊ　島根電工株式会社	19,379	--	--

支出先名	支出額	法人番号
島根電工株式会社	19,379	5280001000339

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業（離島モデル（再エネ水素による脱炭素とレジリエンス強化）にかかるFS事業）委託業務 随意契約（その他）	19,379	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Ｋ　一般財団法人環境・資源エネルギー協会	2,962	--	--

支出先名	支出額	法人番号
一般財団法人環境・資源エネルギー協会	2,962	9010405013224

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素製造場所・利活用場所に関する調査・検討支援 随意契約（その他）	2,962	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
L　株式会社名古屋テレビ映像	891	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社名古屋テレビ映像	891	9180001039045

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信 随意契約（その他）	891	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
M　スパークス・グリーンエナジー＆テクノロジー株式会社	311,809	--	--

支出先名	支出額	法人番号
スパークス・グリーンエナジー＆テクノロジー株式会社	311,809	3010701026901

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業 随意契約（その他）	311,809	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
N　室蘭ガス株式会社	619,500	--	--

支出先名	支出額	法人番号
室蘭ガス株式会社	619,500	3430001057118

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

令和５年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業 随意契約（その他）	619,500	--	--	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
P 公益財団法人北海道環境財団	1,657,120	1	補助事業執行団体

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人北海道環境財団	1,657,120	8430005010860

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 補助金等交付	1,657,120	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Q 再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	519,290	7	--

支出先名	支出額	法人番号
進工業株式会社	178,769	9130001010935

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 補助金等交付	178,769	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社巴商会	161,475	4010801008518

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素利活用機器導入促進支援 補助金等交付	161,475	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
大塚ホールディングス株式会社	83,119	4010001118786

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

水素利活用機器導入促進支援 補助金等交付	83,119	--	--	--	

支出先名	支出額	法人番号
明治電機工業株式会社	70,500	6180001033042

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素利活用機器導入促進支援 補助金等交付	70,500	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
野村不動産株式会社	18,810	9011101017056

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 補助金等交付	18,810	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
第一化成株式会社	6,051	8010101012860

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 補助金等交付	6,051	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
ＹＫＫ不動産株式会社	566	5010001031716

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 補助金等交付	566	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
R　水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業	1,030,711	7	FCフォークリフト、FCバス等補助

支出先名	支出額	法人番号
ＭＯＢＩＬＯＴＳ株式会社	976,250	6011101086731

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付	976,250	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
トヨタファイナンス株式会社	27,700	8010601027383

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付	27,700	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社豊田自動織機	9,098	3180301014273

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付	9,098	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東芝三菱電機産業システム株式会社	6,690	1010401041839

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付	6,690	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
伏木海陸運送株式会社	4,521	4230001010772

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付	4,521	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

トヨタＬ＆Ｆ岩手株式会社	3,270	2400001003793			
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**	
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付	3,270	--	--	--	
支出先名	**支出額**	**法人番号**			
トヨタＬ＆Ｆ中部株式会社	3,182	7180001008811			
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**	
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付	3,182	--	--	--	
支出先ブロック名	**合計支出額**	**支出先数**	**事業を行う上での役割**		
S 地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業	18,021	7	補助事業		
支出先名	**支出額**	**法人番号**			
鈴鹿市	5,704	5000020242071			
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**	
保守および改修 補助金等交付	5,704	--	--	--	
支出先名	**支出額**	**法人番号**			
長野県	2,200	1000020200000			
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**	
保守 補助金等交付	2,200	--	--	--	
支出先名	**支出額**	**法人番号**			
株式会社鈴木商館	2,200	3011401003348			
契約概要（契約名）/契約方式等	**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**	

保守 補助金等交付	2,200	--	--	--	

支出先名	支出額	法人番号
大陽日酸株式会社	2,200	2010701038856

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保守 補助金等交付	2,200	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
倉敷市	1,987	6000020332020

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保守 補助金等交付	1,987	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
京都市	1,950	2000020261009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保守 補助金等交付	1,950	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
鳥取瓦斯株式会社	1,780	6270001000875

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保守 補助金等交付	1,780	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
T　既存サプライチェーン活用による設備運用事業	73,434	2	--

支出先名	支出額	法人番号
鹿追町	65,434	8000020016349

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
既存サプライチェーン活用による設備運用事業 補助金等交付	32,717	--	--	--
既存サプライチェーン活用による設備運用事業 補助金等交付	32,717	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
富谷市	8,000	1000020042161

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
既存サプライチェーン活用による設備運用事業 補助金等交付	8,000	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
U　公益財団法人北海道環境財団	219,775	1	補助事業執行団体

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人北海道環境財団	219,775	8430005010860

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 補助金等交付	219,775	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
V　株式会社フラットフィールド	163,787	1	代表事業者

支出先名	支出額	法人番号
株式会社フラットフィールド	163,787	3021001024140

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務 随意契約（その他）	163,787	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

W	学校法人五島育英会　東京都市大学ほか	38,746	3	共同実施者

支出先名	支出額	法人番号
学校法人五島育英会　東京都市大学	30,882	7011005000358

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)	30,882	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4,694	4011001005165

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)	4,694	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人金沢工業大学	3,170	2220005001911

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)	3,170	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
X　株式会社リケン	10,354	1	再委託

支出先名	支出額	法人番号
株式会社リケン	10,354	3010001032014

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務 その他(再委託)	10,354	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Y　株式会社フラットフィールド	91,656	1	代表事業者

支出先名	支出額	法人番号
株式会社フラットフィールド	91,656	3021001024140

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 随意契約（その他）	91,656	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Z　学校法人五島育英会　東京都市大学ほか	64,851	5	共同実施者

支出先名	支出額	法人番号
学校法人五島育英会　東京都市大学	32,454	7011005000358

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)	32,454	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社早稲田大学アカデミックソリューション	13,207	1011101037739

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)	13,207	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
トナミ運輸株式会社	12,897	7230001012147

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)	12,897	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北酸株式会社	6,019	5230001002819

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)	6,019	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人金沢工業大学	274	2220005001911

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)	274	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
AA　株式会社リケン	8,370	1	再委託

支出先名	支出額	法人番号

株式会社リケン		8,370	3010001032014		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 その他(再委託)		8,370	--	--	--
支出先ブロック名		**合計支出額**	**支出先数**	**事業を行う上での役割**	
AB	株式会社矢野経済研究所	993	1	受託者	
支出先名		**支出額**	**法人番号**		
株式会社矢野経済研究所		993	3011201005528		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
令和５年度水素建機等に関する政策検討等のための調査委託業務 随意契約（少額）		993	--	--	--
支出先ブロック名		**合計支出額**	**支出先数**	**事業を行う上での役割**	
AC	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	266,141	2	--	
支出先名		**支出額**	**法人番号**		
谷口商事株式会社		184,855	8290801016381		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 補助金等交付		184,855	--	--	--
支出先名		**支出額**	**法人番号**		
ブラザー工業株式会社		81,286	8180001010997		
契約概要（契約名）/契約方式等		**支出額**	**入札者数**	**落札率(%)**	**一者応札・随契理由**
水素利活用機器導入促進及び社会実装支援事業 補助金等交付		40,643	--	--	--

	水素利活用機器導入促進及び社会実装支援事業 補助金等交付	40,643	--	--	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
AD　ｉ　Ｌａｂｏ株式会社	304,144	1	受託者

支出先名	支出額	法人番号
ｉ　Ｌａｂｏ株式会社	304,144	4010001205122

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（重量車等の水素エンジンへのコンバージョン技術と水素供給インフラの開発・実証）委託業務 随意契約（その他）	304,144	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
AE　株式会社キーコネクションズ	17,699	1	再委託

支出先名	支出額	法人番号
株式会社キーコネクションズ	17,699	2120001186097

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（重量車等の水素エンジンへのコンバージョン技術と水素供給インフラの開発・実証）委託業務 その他(再委託)	17,699	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	水素の製造から利用までの各段階のCO2削減効果を検証し、サプライチェーン全体で評価を行うためのガイドラインを策定・改善し、情報発信を行う。	人件費	脱炭素な地域水素サプライチェーンの推進検討等業務	169,355
	--	--	--	外注費	ー	6,435
	--	--	--	諸謝金	会議等出席謝金	854
	--	--	--	旅費	研究調査旅費	1,502
	--	--	--	消費税及び地方消費税	ー	18,104
	--	--	--	その他	報告書印刷費、コンテナ使用料	2,897
	--	--	--	自己負担	ー	△9,232
	B	国立大学法人横浜国立大学	自治体支援ツールの高度化及び自治体に対する導入支援	業務費	自治体支援ツールの高度化及び自治体に対する導入支援	3,167
	C	株式会社エクサブレイン	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	業務費	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	1,215
	E	株式会社ＷｏｒｄＬＩＮＫ	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	業務費	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	94
	F	リコージャパン株式会社	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	業務費	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	1,068
	G	大阪瓦斯株式会社	令和４年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業	人件費	度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業検討会等	10,856
	--	--	--	外注費	ー	199,100
	--	--	--	諸謝金	検討会出席謝金	71
	--	--	--	一般管理費	ー	1,639
	--	--	--	消費税及び地方消費税	ー	21,482
	--	--	--	その他	旅費及び雑役務費	3,146
	--	--	--	自己負担	ー	△1,194

H	日立造船株式会社	触媒メタネーション装置の設計・製作	業務費	触媒メタネーション装置の設計・製作	189,100
I	Ｄａｉｇａｓエナジー株式会社	バイオメタネーション装置の基本・詳細設計	業務費	バイオメタネーション装置の基本・詳細設計	10,000
J	島根電工株式会社	既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業（離島モデル（再エネ水素による脱炭素とレジリエンス強化）にかかるFS事業）委託業務	人件費	水素製造場所・利活用場所等に関する調査・検討	16,503
--	--	--	外注費	ー	2,962
--	--	--	諸謝金	会議等出席謝金	195
--	--	--	旅費	研究調査等	1,303
--	--	--	消費税及び地方消費税	ー	2,379
--	--	--	消耗品費	消耗品料	8
--	--	--	印刷製本費	報告書等印刷費	110
--	--	--	一般管理費	ー	2,714
--	--	--	自己負担	ー	△6,795
K	一般財団法人環境・資源エネルギー協会	水素製造場所・利活用場所に関する調査・検討支援	業務費	水素製造場所・利活用場所に関する調査・検討支援	2,962
L	株式会社名古屋テレビ映像	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	業務費	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	891
M	スパークス・グリーンエナジー＆テクノロジー株式会社	令和５年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業	諸謝金	ー	35
--	--	--	借料及び損料	ー	211,589
--	--	--	印刷製本費	ー	39
--	--	--	雑役務費	ー	10,800
--	--	--	外注費	ー	61,000
--	--	--	消費税及び地方消費税	ー	28,346

N	室蘭ガス株式会社	令和５年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業	人件費	ー	213
--	--	--	旅費	ー	117
--	--	--	諸謝金	ー	35
--	--	--	借料及び損料	ー	9
--	--	--	雑役務費	ー	4,632
--	--	--	共同実施費	ー	558,176
--	--	--	消費税及び地方消費税	ー	56,318
P	公益財団法人北海道環境財団	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	事業費	補助金	1,608,739
--	--	--	事務費	補助金	48,381
Q	進工業株式会社	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	事業費	再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	178,769
R	ＭＯＢＩＬＯＴＳ株式会社	水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業	事業費	設備導入費用	976,250
S	鈴鹿市	保守および改修	事業費	地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業	5,704
T	鹿追町	既存サプライチェーン活用による設備運用事業	事業費	既存サプライチェーン活用による設備運用事業	32,717
T	鹿追町	既存サプライチェーン活用による設備運用事業	事業費	既存サプライチェーン活用による設備運用事業	32,717
V	株式会社フラットフィールド	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務	人件費	水素専焼エンジン搭載油圧ショベルの製作等	63,897
--	--	--	諸謝金	検討会出席謝金	142
--	--	--	旅費	水素専焼エンジン開発等	533
--	--	--	消耗品費	水素専焼エンジン搭載油圧ショベルの製作等に必要な消耗品一式	25,418
--	--	--	借料及び損料	燃焼分析装置等のレンタル料	1,803
--	--	--	印刷製本費	業務報告書の印刷製本	12

--	--	--	雑役務費	水素エンジン化に伴う調査解析等	7,058
--	--	--	共同実施費	共同実施費	35,224
--	--	--	間接経費	一般管理費	14,811
--	--	--	消費税及び地方消費税相当額	消費税及び地方消費税相当額	14,889
W	学校法人五島育英会　東京都市大学	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務	旅費	水素専焼エンジン開発	21
--	--	--	通信運搬費	共試体の運送料	5
--	--	--	消耗品費	水素建機開発に必要な消耗品の購入費用	11,434
--	--	--	雑役務費	水素エンジン開発にかかる分析等	4,768
--	--	--	外注費用	水素エンジン評価試験	9,413
--	--	--	間接費	一般管理費	2,434
--	--	--	消費税及び地方消費税相当額	消費税及び地方消費税相当額	2,807
X	株式会社リケン	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務	外注費	水素エンジン評価試験	10,354
Y	株式会社フラットフィールド	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務	人件費	水素エンジン開発等	14,927
--	--	--	諸謝金	検討会出席謝金	89
--	--	--	旅費	水素エンジン開発等	250
--	--	--	消耗品費	水素エンジン開発等に必要な消耗品一式	1,796
--	--	--	借料及び損料	水タンクレンタル料	42
--	--	--	印刷製本費	業務報告書の印刷製本	15
--	--	--	雑役務費	水素エンジンの排ガス適合試験等	4,100
--	--	--	共同実施費	共同実施費	58,956

--	--	--	間接経費	一般管理費	3,149
--	--	--	消費税及び地方消費税相当額	消費税及び地方消費税相当額	8,332
Z	学校法人五島育英会　東京都市大学	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務	人件費	水素エンジン開発等	3,123
--	--	--	旅費	サンプリング調査等	859
--	--	--	消耗品費	水素エンジン開発等に必要な消耗品一式	10,072
--	--	--	借料及び損料	水素エンジン開発等に必要な機器のレンタル料	2,928
--	--	--	通信運搬費	試作品の輸送費	6
--	--	--	雑役務費	水素エンジン開発に必要な工事等	2,051
--	--	--	外注費	排出ガス性能評価試験	7,609
--	--	--	間接経費	一般管理費	2,856
--	--	--	消費税及び地方消費税相当額	消費税及び地方消費税相当額	2,950
AA	株式会社リケン	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務	外注費	排出ガス性能評価試験	8,370
AB	株式会社矢野経済研究所	令和５年度水素建機等に関する政策検討等のための調査委託業務	人件費	民間における取り組み事例の調査等	821
--	--	--	間接経費	一般管理費	82
--	--	--	消費税及び地方消費税相当額	消費税及び地方消費税相当額	90
AC	谷口商事株式会社	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	事業費	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	184,855

	AD	ｉ　Ｌａｂｏ株式会社	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（重量車等の水素エンジンへのコンバージョン技術と水素供給インフラの開発・実証）委託業務	人件費	ディーゼルエンジンの水素化コンバージョン等	96,457
	--	--	--	諸謝金	検討会出席謝金	212
	--	--	--	旅費	ディーゼルエンジンの水素化コンバージョン等	1,347
	--	--	--	消耗品費	エンジンの試作等に必要な消耗品一式	40,222
	--	--	--	借料及び損料	研究設備賃料等	22,457
	--	--	--	賃金	ディーゼルエンジンの水素化コンバージョン等の事務補助	4,834
	--	--	--	通信運搬費	エンジンの運送費用等	1,287
	--	--	--	光熱水費	実証に必要なガス代等	4,883
	--	--	--	印刷製本費	業務報告書の印刷製本	22
	--	--	--	雑役務費	エンジン設計等	55,162
	--	--	--	外注費	予算管理、進捗管理等業務	16,090
	--	--	--	間接経費	一般管理費	33,522
	--	--	--	消費税及び地方消費税相当額	消費税及び地方消費税相当額	27,649
	AE	株式会社キーコネクションズ	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（重量車等の水素エンジンへのコンバージョン技術と水素供給インフラの開発・実証）委託業務	外注費	予算管理、進捗管理等業務	17,699

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--